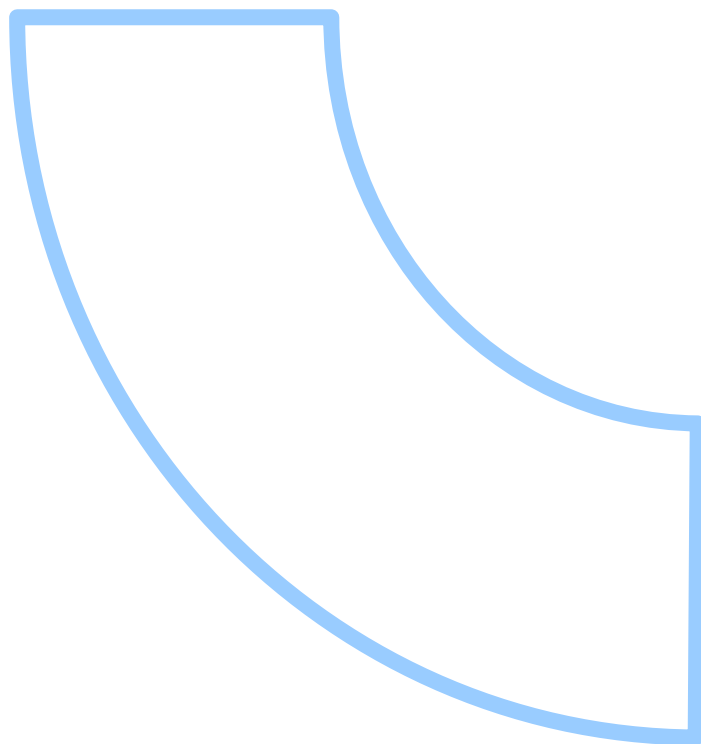


四日市大学社会連携報告書



平成 25 年度版

目次

はじめに

1. 社会連携センターの活動

- 1-1 社会連携センターの動き
- 1-2 研究機構
- 1-3 地域連携部門
- 1-4 コミュニティカレッジ
- 1-5 ボランティア部門

2. 地域と連携する授業

- 2-1 経済学特殊講義（経済学部）
- 2-2 経営学特殊講義（経済学部）
- 2-3 環境情報学特殊講義（環境情報学部）
- 2-4 地方議会論（総合政策学部／政治・行政論 c）
- 2-5 NP0 論（総合政策学部／政治・行政論 i）
- 2-6 鉄道とまちづくり（総合政策学部／組織経営論 b）
- 2-7 祭りとまちづくり（総合政策学部／比較文化論 c）
- 2-8 食とまちづくり（総合政策学部／総合政策特殊研究 b）
- 2-9 ハートアイランドわたかのプロジェクト（総合政策学部／専門演習 岩崎・小林ゼミ）

3. 高大連携

- 3-1 環境情報学部の高大連携授業
- 3-2 北星高校との連携～総合政策学部 1 年生ゼミへの参加
- 3-3 3 学部共同の高大連携授業
- 3-4 東日本大震災救援活動と学校間連携

4. 教職員による地域活動

- 4-1 多文化共生社会を考える
- 4-2 高校野球部メンタルサポート活動
- 4-3 四日市とんてき協会
- 4-4 四日市大学と地域を考える懇談会（四懇）
- 4-5 四日市商店街活性化（経済学部／鶴田ゼミ）
- 4-6 多度町街並みウォークラリー

5. 学生による地域活動

- 5-1 Aプロ（研究機構・流域ルネッサンス）
- 5-2 ETV よっかだい
- 5-3 鳥羽トリックアート・プロジェクト
- 5-4 四日市大学ボランティア部
- 5-5 地パト（四日市大学地域パトロール）
- 5-6 四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」

6. 生涯学習・公開講座

- 6-1 みえアカデミックセミナー
- 6-2 四日市大学公開講座
- 6-3 四日市市民大学「災害から命を守る、自助・共助・公助」
- 6-4 履修証明プログラム
- 6-5 社会人を受け入れる教育プログラム

7. 調査研究

- 7-1 四日市大学研究機構 関孝和数学研究所
- 7-2 四日市大学研究機構 公共政策研究所
- 7-3 四日市学研究会
- 7-4 十四川環境保全活動
- 7-5 西山町地域連携活動
- 7-6 鈴鹿山脈ブナ林調査（研究機構・サステイナビリティ研究所）
- 7-7 モンゴル国の大気汚染削減のための総合的な啓発ツールの開発事業

8. 四日市大学に事務所を置くNPO等

- 8-1 NPO法人市民社会研究所
 - * 四日市市なやプラザの事務局
 - * NPO法人四日市NPO協会の事務局
 - * NPO法人みえNPOネットワークセンターの事務局
 - * 一般財団法人ささえあいのまち創造基金の事務局
- 8-2 一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会
- 8-3 四日市大学自然環境教育研究会
- 8-4 四日市東日本大震災支援の会
- 8-5 メディアネット四日市

9. 今後の計画

- 9-1 四日市大学社会連携センターの今後について

資料編 学外委員会での活動（委員会名・役職名のリスト）

はじめに

平成 24 年度末に四日市大学社会連携センターが設置され、平成 25 年度は四日市大学にとって、本格的な社会連携活動へと舵を切った記念すべき年となりました。公私協力型大学として出発した四日市大学が原点に立ち返り、地域の大学として研究教育と諸活動を集約させてゆくことになります。

本冊子は、この新しい年の四日市大学の社会連携活動を取りまとめたものです。取り組み内容に関して、不十分と感じられる部分もあると思いますが、それらを課題として前向きに捉え、一步ずつ前進して参りたいと思います。

平成 26 年 1 月には学長が下記の声明を出し、本学の方針を明確に学内外に示しました。四日市大学は、今後、この方針に沿って社会連携活動を深化させることになります。よろしくお願い申し上げます。

社会連携センター長 松井 真理子

◎本学の使命に基づく社会連携の推進について（学長声明の全文）

四日市大学は、地域の積年の念願として、四日市市と学校法人暁学園の公私協力により、昭和 63 年（1988 年）に開学した。設立に当たり作成した四日市大学設置認可申請書において、「地域社会と共生する地域貢献型大学」を基本理念に掲げており、地域と共にあることが本学の使命であることは設立時より明示されている。

以後 25 年間にわたり、「世界を見つめ地域を考える大学」をスローガンに掲げ、3 学部（経済学部・環境情報学部・総合政策学部）において、「地域を創る人材」の育成や地域とつながる研究や社会貢献活動を実践し、多くの成果を上げてきた。これらの取り組みをさらに全学的に推進するため、平成 25（2013）年 4 月には社会連携センターを設置し、「本学の学術研究及び人材を通して社会との連携活動を幅広く推進することにより、地域社会の発展及び本学の研究、教育の進展に資することを目的とする」ことを規程に定めた。これは本学の社会連携が、地域貢献はもとより、地域と連携することで本学の研究、教育を豊かにするという双方向性を志向するものであることを、全学的な方針として明確化したものである。

文部科学省では、平成 25 年度から、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援する「地（知）の拠点整備事業」を開始した。これは、全学的に地域再生・活性化に取り組むと同時に、教育カリキュラムや教育組織の改革など大学のガバナンス改革につなげようとするものであり、各大学の強みを活かした大学の機能別分化を志向するものである。すなわち、個々の大学に今後の大学のあり方の選択を迫るものということができる。

今、本学は少子化に伴う厳しい経営環境に直面している。この状況を乗り越えるためには、本学が四日市市と連携し、地域と共に発展してきた強みを生かし、地域の知の拠点としての存在感を高め、地域から欠くことのできない有用な存在として認識されること以外にはありえない。それは、本学が一方的に地域に貢献するというのではなく、学生が地域の中でたくましく育てられ、本学の教育・研究が地域とつながることで豊かになることでもある。

文部科学省が行うこの事業は、本学にとって原点に立ち返るための起爆剤となりうるものである。本学の使命に立てば、今こそ全ての教職員が一丸となって、全学的な議論と研修を深め、自分のできることを実行することが求められる。また、全学的なガバナンス改革に組織を挙げて取り組む必要がある。

私自身が先頭に立ってこの取り組みを推進する決意であることを申し上げると同時に、すべての教職員にもこのことを深く自覚していただき、この困難な時代に何をなしていくのかを自らに問うていただき、主体的に取り組んでいただくことを期待する。

1. 社会連携センターの活動

1-1 社会連携センターの動き

活動の目的と経緯

平成 25 年度 4 月、学内外に対して社会連携活動を一元的に所管する部署として、既存の四日市大学研究機構、地域連携担当、コミュニティカレッジ、新設のボランティアの 4 つの部門を擁する「社会連携センター」が設置されました。社会連携センターは、「本学の学術研究及び人材を通して社会との連携活動を幅広く推進することにより、地域社会の発展及び本学の研究、教育の進展に資することを目的（設置規程）」としており、本学の社会連携が、大学の資源を生かして地域に貢献するという側面だけでなく、地域と連携することによって本学の研究、教育を豊かにしていくという、双方向性を志向するものであることを明らかにしました。

活動内容と実績

社会連携センター全体に係るものとして、平成 25 年度は主として次の活動を行いました。

① 地（知）の拠点整備事業への申請

平成 25 年度の文部科学省の新規事業「地（知）の拠点整備事業」の申請を行いました。事業名を「四日市大学『協創のプラットホーム』～地域立大学への道」とし、三重県と四日市市の副申を得て応募しましたが採択には至りませんでした。平成 26 年度に再挑戦することとし、「地／知の拠点運営協議会」（下記）を通して地域の方々のご意見をいただき、地域のニーズに基づく大学のあり方を検討しました。

② 地／知の拠点運営協議会の設立

本学が地域連携を進めていくための組織として、地域の多様な機関の方々による「四日市大学地／知の拠点運営協議会」を初めて設置しました。平成 25 年度の委員構成は下記のとおりです。協議会は、11 月と 3 月の 2 回開催され、有意義な意見交換が行われました。特に第 2 回は、平成 26 年度地（知）の拠点整備事業の申請内容について活発なご意見をいただきました。

構成団体	役 職	氏 名
四日市市政策推進部	部長	藤井 信雄
三重県戦略企画部企画課	課長	大橋 範秀
四日市商工会議所	専務理事	奈須 庄平
三重県中小企業団体中央会	事務局長	別所 浩己
三重県中小企業家同友会	副代表理事	西村 信博
株式会社三重銀総研	代表取締役副社長	筒井 真
四日市北ロータリークラブ	会長	長谷川裕之
株式会社シー・ティー・ワイ	代表取締役社長	塩治 憲司
四日市市自治会連合会	会長	小川 泰雪
NPO 法人みえNPOネットワークセンター	事務局長	金 憲裕

今後の計画

平成 26 年度地（知）の拠点整備事業の採択の可否が今後の取組に及ぼす影響は大きいですが、たとえ採択されなくても、本学が四日市市を中心とする「地／知の拠点」となり、多様な主体とともに新たな地域づくりに貢献していく予定です。

担当部門 : 社会連携センター

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール : renkei@yokkaichi-u.ac.jp

1-2 研究機構

活動の目的と経緯

四日市大学研究機構は、本学教員が外部研究資金（競争的研究資金）を獲得して、その研究活動を深化拡大するのを援助するとともに、研究を通じて得た知見を講義などの教育に反映させて、本学の研究教育の水準を向上させることを目的としています。そのために、文部科学省からの科学研究費を含む国や民間の研究助成金等の募集情報をこまめに全教員に電子メール等を通じて配布しています。

また、研究機構のもとに3つの研究所を置き、各研究所の専門分野の研究や研究成果の地域還元活動を推進するとともに、外部研究資金の受け皿の機能を持たせています。

これらに加えて、研究機構長が中心となり、「四日市流域ルネッサンスプロジェクト」と称する活動を行ってきました。これは、プロジェクトに参加する教員と学生が共同で地域活性化活動を行い、そこから研究の「種」を見出すこと（地域研究のインキュベーター）を目的としています。

活動内容と実績

平成26年度の文部科学省・科学研究費（科研費）に本学から6件の応募を行い、1件が採択されました。また、他の外部資金情報に対しても積極的に応募しましたが、残念ながら今年度の新規採択はありませんでした。

3研究所の活動は次の通りでした。

関孝和数学研究所：数学史公開講演会を平成26年2月28日に本学で開催して、市民に主に和算の歴史を分かり易く解説しました。また、4名の研究員がそれぞれ科研費の研究を継続しました。

サステナビリティ研究所：四日市大学自然環境教育研究会と合同でブナ林の調査を行い、四日市大学環境情報論集2013年第2号に論文「鈴鹿山系朝明川源流域ブナの生態学的調査（第1報）」を発表しました。

公共政策研究所：碧南市等からの3件の受託事業を推進し、また碧南市、津島市等で講演および現地指導を行いました。

「四日市流域ルネッサンスプロジェクト」では、Aプロ、MovieZooという2チームが活動し、前者が富田地区の観光資源調査、後者がベトナムのカテキン茶に関する動画を制作してYouTube等で公開しました。この動画はベトナムからの留学生と日本人学生の共同制作です。

今後の計画

地域のエネルギー環境問題を主に扱ってきたサステナビリティ研究所を閉鎖し、新たに、生物学研究所を立ち上げ、地域環境を微生物などミクロな視点から考える活動を行い、その成果を環境教育等を通じて地域の子どもたちへと還元する予定です。

担当部門 : 研究機構

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール : yuro@yokkaichi-u.ac.jp

1-3 地域連携部門

活動の目的と経緯

地域連携部門は社会連携センターの地域活動の窓口で、研究機構・コミュニティカレッジ・ボランティア部門の所掌しない諸業務を担当します。地域と大学を繋ぐコーディネーターとしての役割を果たします。

活動内容と実績

平成 25 年度は以下の活動を行いました。

- ① 四日市大学公開講座（社会連携センターのキックオフ会議）の企画と運営
- ② リーディング産業展みえ（産官学交流フォーラム）への出展
- ③ 四日市こども科学セミナーへの学生参加の支援
- ④ 「四日市大学と地域を考える懇談会」への参加
- ⑤ 四日市市主催の企業発見バスツアーへの参加
- ⑥ 三重県ベストプラクティス・コンテストへの参加
- ⑦ 社会連携報告書の制作
- ⑧ 四日市大学の社会連携活動の記事制作と情報発信（Web を含む）
- ⑨ その他、社会連携センターの関連業務



リーディング産業展の四日市大学ブースの様子



四日市市主催の企業発見バスツアーの様子

今後の計画

四日市大学の社会連携活動が活発化するに従い、地域連携部門が関係する業務も増えることが予想されます。地域からの要望をしっかりと受け止めて、それを学内に伝え、効果的で有益な社会連携活動を実現できるように推し進めます。

担当部門 : 社会連携センター 地域連携部門

連絡先 : 地域連携担当 千葉 賢 電話 059-340-1927 メール : renkei@yokkaichi-u.ac.jp

1-4 コミュニティカレッジ

活動の目的と経緯

四日市大学コミュニティカレッジは、本学の地域貢献の一環として、大学の設備や人的資源を活用した生涯学習のための講座を開設しています。大学だからこそ供給できる教育・研究資源を、地域の皆様に積極的に開放していくことを目的としています。

活動内容と実績

四日市大学コミュニティカレッジは、年間5クール（4-5月期・6-7月期・9-10月期・11-12月期・2-3月期）6コマを基本に講座を開設しています。また、受講生の要望に応じて、夏期（8月）と冬期（1月）に特別講座を開講し、地域住民の皆様に生涯学習の場を提供しています。

火曜日と水曜日には夜間帯（6時限[18:30～20:00]・7時限[20:10～21:40]）の講座を設置し、働いている方々にも受講しやすい環境を整えています。

開設講座は、語学（英語・中国語・韓国語・ドイツ語・フランス語・スペイン語）・パソコン・写真・絵画の他、教養講座として「話し方講座」などです。

開講時期	設置講座数	(語学) 英会話	(語学) その他	(教養) パソコン	(教養) 写真・デジカメ	(教養) 絵画	(教養) その他
4-5月期	47	11	19	4	3	3	7
6-7月期	48	11	19	4	3	3	8
9-10月期	45	11	18	4	3	3	6
11-12月期	42	11	16	4	3	2	6
2-3月期	41	9	17	4	3	2	6

受講生の皆様には、毎年4-5月期講座が年間を通して一番多く応募いただきます。満足度は概ね良好で、大多数がリピーターです。1クラスの平均受講者数は8名前後で、少人数クラスでの講座を実施しています。また、四日市市を中心に菰野町・桑名・鈴鹿から来校いただいています。

講座期	受講生数	1クラス平均
1304	284	8.35
1306	271	8.21
1309	263	8.22
1311	261	7.91
1402	241	7.77

地域	人数	割合
四日市市	179	74.27%
三重郡菰野町	18	7.47%
桑名市	13	5.39%
鈴鹿市	10	4.15%
その他	21	8.71%

今後の計画

今後とも活動目的に沿って、生涯学習のための講座を開設して参ります。現在は実用講座を中心に編成されていますが、教養目的の講座数増にも取り組む予定です。また、社会連携センターとの連携を行い、講演会などの開放講座も検討して参ります。

担当部門 : コミュニティカレッジ

連絡先 : 電話 059-365-6615 メール : caeb@yokkaichi-u.ac.jp

1-5 ボランティア部門

活動の目的と経緯

四日市大学では、これまで地域の要請に基づき、個別に学生のボランティア派遣を行ってきました。平成 25 年 4 月の社会連携センター設立に伴い、9 月に「ボランティアセンター」を設置しました。

ボランティアセンターの目的は、①学生の主体的なボランティア活動の振興、②ボランティア活動を通じた学生の人間的成長と四日市大学の地域貢献力の向上の 2 点です。これに基づき、社会連携センターでは「四日市大学の学生ボランティアの紹介に関する方針」を作成し、学生ボランティア依頼シート等、各種様式を整備してホームページに掲載しました。また、9 月の後期授業の履修説明時より、学生のボランティアセンターへの登録を開始しました。

活動内容と実績

(1) 学生のボランティアセンター登録数

	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	計
経済学部	18 (11)	3 (2)	3 (2)	4 (3)	28 (18)
環境情報学部	14 (1)	6 (5)	4 (2)	4 (2)	28 (10)
総合政策学部	1	4 (2)	5 (1)	6 (1)	16 (4)
計	33 (12)	13 (9)	12 (5)	14 (6)	72 (32)

() は留学生 (内数)

(2) ボランティア専用掲示板の設置 9 号館 1 階

(3) ボランティア情報の学生への周知と地域ニーズとのマッチング (主要なもの)

- ・四日市まんなかこどもステーション (子どもの遊びの補助) 2 名
- ・四日市港管理組合 (四日市港イベント補助) 4 名
- ・三重西連合自治会 6 名 (高齢者サロン企画・運営参加)
- ・久留倍遺跡運営委員会 12 名 (久留倍移籍まつりイベント補助)
- ・B R I C S (車椅子バスケット大会補助) 8 名
- ・三重県警 (非行少年の立ち直り支援員募集) 1 名
- ・四日市市消防署・八郷地区 (消防団員募集) 2 名
- ・四日市の交通とまちづくりを考える会 3 名 (内部八王子線活用イベント補助)
- ・内部地区子ども会 3 名 (南部丘陵公園梅まつりイベント補助)

今後の計画

今後は、ボランティアセンター専任職員の設置による窓口のさらなる明確化を図るとともに、学生に対するボランティア情報の周知やケアを充実させます。また、学生を単なる労働力と捉えるのではなく、教育的効果も配慮した活動になるよう、ボランティア依頼団体との丁寧な話し合いも行っていきます。



南部丘陵公園梅まつりでの子どもの遊び提供

担当部門 : 社会連携センター

連絡先 : 電話 059-340-1927 メール : renkei@yokkaichi-u.ac.jp

2. 地域と連携する授業

2-1 経済学特殊講義（経済学部）

活動の目的と経緯

経済学特殊講義は経営学特殊講義と1年交替で開講される講義で、平成7年度に開講して以来、平成25年度が第10回目でした。この講義では、その時々話題となっている問題について、その分野の専門家や第一線で活動している方々をお招きし、通常の事業では学ぶことができない「経済の今」を体感する講義をしていただきます。正課の講義科目ですが、広く地域の方々に開放しています。

直接は本学の学生向けの講義ですが、学生だけではなく広く一般の方の来聴も歓迎しています。実際に今会社を経営しておられる方や、退職した方で今までの自分の会社員としての人生について振り返って考えるための糸口を得たいといった方など、毎回多くの来聴者があり、熱心に講義を聴いておられます。学外の方はすべての講義を聴いていただく必要はなく、希望する講師の回の講義を選んで聴いていただけます。資料をお渡しする場合があります、その準備の都合上事前の申し込みが必要です。

活動内容と実績

平成25年度の経済学特殊講義のテーマは「地域における社会保障と教育」でした。社会保障をとりまく環境は非常に厳しい状況にあります。長引く経済の低迷、デフレの長期化などから、税収が大幅に落ち込んでいます。一方で、人口の高齢化により、年金・医療などの社会保障給付は増加しています。

高齢者、高齢期の問題だけではありません。近年は、「人生前半の社会保障」という言葉も聞かれます。雇用が安定し、家族の基盤がしっかりしている時期には、生活上の困難は、退職後に現れることが多いでしょう。しかし、現在では現役世代の雇用は不安定となり、生活リスクが高齢期以外にも広く及んでいます。このような状況の中での社会保障や教育のあり方について学際的な観点から検討したいと思います。平成25年度に行った講義は下の通りです。

		日程	テーマ	講師
経済学特殊講義A(前期)	第1回	4/10	オリエンテーション	
	第2回	4/24	医療と介護派遣	和田康紀先生(三重大学)
	第3回	5/8	社会保障と財源	別府孝文/先浦宏紀先生(三重銀総研)
	第4回	5/22	働く場の法律と企業が新卒者に求める姿	三重労働局関係各部担当者
	第5回	5/29	現代の貧困問題と福祉国家の課題～英国福祉国家変遷史の視座を中心に～	深井英喜先生(三重大学)
	第6回	6/5	「児童福祉と地域～児童虐待の急増からみえるもの」	鈴木聡先生(中勢児童相談所長)
	第7回	6/26	「障害・障害者にとって地域とは何か」～共生・共同・連帯から考える～	脇田愉司先生 (津市立三重短期大学非常勤講師)
	第8回	7/3	「生活保護バッシングと社会保障一体改革」～貧困・不平等から地域・現場を考える～	脇田愉司先生 (津市立三重短期大学非常勤講師)
経済学特殊講義B(後期)	第1回	9/18	オリエンテーション	
	第2回	9/25	児童文学に見る子どもの姿	谷崎智子(四日市大学経済学部)
	第3回	10/9	子どもの教育、福祉、人権(1)	小森久衛(四日市大学経済学部)
	第4回	10/23	子どもの教育、福祉、人権(2)	小森久衛(四日市大学経済学部)
	第5回	10/30	国際社会における児童福祉発達の歴史	李修二(四日市大学経済学部)
	第6回	11/13	子どもの自尊感情・自己肯定感の重要性	李修二(四日市大学経済学部)
	第7回	12/4	学校とジェンダー(ワークショップを予定)	柴田啓文(四日市大学経済学部)
	第8回	12/11	職場とジェンダー(ワークショップを予定)	柴田啓文(四日市大学経済学部)

今後の計画

平成 27 年度からは「経済経営学科」への学科統合により経済経営学特殊講義として模様替えを計画しています。

担当部門 : 経済学部

連絡先 : 教学課 電話 059-365-6716 メール : kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

2-2 経営学特殊講義（経済学部）

活動の目的と経緯

経営学特殊講義は経済学特殊講義と1年交替で開講される講義で、平成8年度に開講されて以来、平成26年度で10回目になります。この講義の目的は生きた経営を学ぶことです。学外から実際に会社経営に携わっている経営者や会社経営の実務面に詳しい専門家の方を講師として招き、実践的な側面の講義をしていただきます。それによって普段はなかなかふれることのできない貴重な体験談や実務的な知恵に接することができます。

平成26年度は「アベノミクス時代の企業経営の展望」をテーマに、産業界の経営者・実業家を講師としてお招きし、変化の激しい経営環境の中での現場の取り組みについて講義していただき、経営理念や経営戦略、リーダーシップ、海外のビジネスなどについて考えていきます。

活動内容と実績

平成26年度は下のような講義を予定しています。＊一部「調整中」があります。

前期	第1回	4月23日	筒井真氏(三重銀総研代表取締役副社長)
	第2回	4月30日	西浦尚夫氏(三重大学非常勤講師)
	第3回	5月7日	守屋和明氏(PLEJADES 顧問)
	第4回	5月28日	前田昌彦氏(前田テクニカ代表取締役)
	第5回	6月4日	倉科信吾氏(中部経済新聞社津支局長)
	第6回	6月25日	天白拓治氏(大王運輸株式会社代表取締役)
	第7回	7月2日	佐野貴信氏(サノプランニング代表取締役)
後期	第1回	9月24日	矢野晶久氏((株)朝日歯車製作所代表取締役)
	第2回	10月1日	(調整中)
	第3回	10月22日	杉野行雄氏(株杉野ゴム化学工業所代表取締役)
	第4回	10月29日	(調整中)
	第5回	11月5日	水谷彰宏氏(東亜機工代表取締役)
	第6回	11月26日	森川謙作氏(エリートクリーニング代表取締役)
	第7回	12月3日	太田孝氏(横浜市立大学客員教授)

今後の計画

平成 27 年度からは「経済経営学科」への学科統合により経済経営学特殊講義として模様替えを計画しています。

担当部門 : 経済学部

連絡先 : 教学課 電話 059-365-6716 メール : kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

2-3 環境特殊講義（環境情報学部）

活動の目的と経緯

環境関連の諸分野で活動している方々を講師として招聘し、環境問題の現実と経験をお話いただき、教科書や通常講義では知ることが難しい事柄を学ぶことを目的として本講義を開催しています。

平成 25 年度前半は四日市公害や我々の身近な場所で発生した環境汚染などを話題とし、後半は現在企業で行われている環境技術を紹介することを主眼として行いました。

一般市民も自由に聴講できる公開授業となっています。

活動内容と実績

環境特殊講義は前期の毎週火曜日 3 限目（13:00～14:30）に実施しました。講義の内容は以下の通りです。

開講日	テーマ	講師名（所属）
4 月 9 日	公害と環境問題	栗屋 かよ子（環境情報学部教授）
4 月 16 日	四日市公害を記録してきて	澤井 余志郎（四日市公害を記録する会）
4 月 23 日	公害患者に学ぶ	野田 之一（公害裁判原告患者）
4 月 30 日	いま四日市の里山林は	桐生 定巳（四日市自然保護推進委員会）
5 月 7 日	四日市公害と市民兵の会	田村 桂子（元市民兵の会）
5 月 14 日	廃棄物問題の現状—東海地区を中心に—	吉川 三津子（処分場全国ネット代表）
5 月 21 日	放射能汚染下でどう生きるか	河田 昌東（NPO法人チェルノブイリ救援・中部）
5 月 28 日	四日市公害からモンゴルへ	高橋 正昭／栗屋 かよ子（環境情報学部教授）
6 月 4 日	環境保全と企業活動	高橋 剛（㈱三交通商総務取締役）
		村井 丈仁（陽光ビオファーム㈱取締役）
6 月 11 日	環境コンサルの概要と環境保全における意義	城ノ口 隆（㈱三菱テクノリサーチ・シニアコンサルタント）
6 月 18 日	大気汚染とオゾン層破壊	堀 雅宏（横浜国立大学特任教授）
6 月 25 日	廃棄物リサイクルの現状と課題	大西 健（三重中央開発㈱環境リユージョン G 調査役）
7 月 2 日	水処理技術における施設管理	平田 隆幸（アクシシステム㈱代表取締役）
7 月 9 日	産業廃棄物処理の現状と課題	畑中 幸市（元三重県産業廃棄物協会事務局長）
7 月 16 日	バイオテクノロジーの環境技術	吉見 勝治（アルテ・ジェンツァ代表）

今後の計画

次年度以降も同講義を継続し、学内者はもとより学外者に対しても環境問題を実感できる内容の濃い講義を計画していきたいと考えています。

担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 教学課 電話 059-365-6716 メール : kyomu@yokkaichi-u.ac.jp

2-4 地方議会論（総合政策学部／政治・行政論 c）

活動の目的と経緯

四日市大学総合政策学部では、これまで夏季の3日間の集中講義として、議員や議会に関係の深い皆さんを講師に招き、議会や議員についての基礎的な知識を身につけると共に、今日における地方議会の意義を理解する公開授業を行ってきました。三重県は県議会や四日市市議会をはじめ、議会改革では日本のトップランナーの県であり、議員や関係者から直接学ぶ機会がきわめて貴重であるからです。

ただ、夏の集中講義方式は、一般の方々にとっては参加しやすかったのですが、反面、学生の参加に限られるという問題がありました。このため、平成25年度からは、公開授業の性格はそのままに、毎週1回の通常の授業として開講することになりました。

活動内容と実績

月 日	内 容	担当・補助担当(敬称略)
4月12日(金)	地方議会のしくみ(1)	総合政策学部 教授 松井真理子
4月19日(金)	地方議会のしくみ(2)	総合政策学部 教授 松井真理子
4月26日(金)	市民に身近な地方議会	総合政策学部 教授 松井真理子
5月10日(金)	議会ウォッチャーとして	K&M 共同代表 中山美保
5月17日(金)	私と議会	四日市市議会 小林 博次議員
5月24日(金)	私と議会	四日市市議会 日置 記平議員
5月31日(金)	三重県の女性議員の状況	三重の女性史研究会事務局長 佐藤ゆかり
6月7日(金)	私と議会	四日市市議会 芳野 正英議員
6月14日(金)	議会改革(1)	総合政策学部 教授 松井真理子
6月21日(金)	議会改革(2)	総合政策学部 教授 松井真理子
6月28日(金)	録画による最新の四日市市議会中継視聴	総合政策学部 教授 松井真理子
7月3・4日	四日市市議会報告会参加	
7月5日(金)	四日市市の議会改革	四日市市議会事務局
7月19日(金)	議会報告会等の振り返り	総合政策学部 教授 松井真理子

今後の計画

今後は、さらなる講師の開拓も深め、内容の充実を図っていきます。



初めての試みとして行った四日市市議会の議会報告会への参加

担当部門：総合政策学部

連絡先：総合政策学部教授 松井真理子 電話：059-363-3539 メール：mariko@yokkaichi-u.ac.jp

2-5 NPO 論（総合政策学部／政治・行政論 i）

活動の目的と経緯

総合政策学部の「NPO論」の授業は、一般の方が参加できる本学の履修証明プログラムのうち、「四日市学」「地域デビュー支援」の2つのプログラムに位置付けられています。NPOは主体的に社会課題の解決に取り組む市民団体ですが、NPOを知らない学生にとっては、通常の講義だけではなかなか理解が困難であり、実際にNPO活動をしている方々から話を聴くことが効果的であると判断し、平成24年度から、地域のNPOの方々に授業に参加していただくことにしています。

活動内容と実績

平成25年度は5月から6月にかけて、7団体に講義をしていただきました。熱い思いで活動する方々の現場から話は説得力があり、学生はNPOに対する理解を深めることができました。

5月10日（金）下野生き域ネット（地域の高齢者の助け合い活動）

5月17日（金）いぐらふれあいの会・市立四日市病院ボランティアの会

5月24日（金）三重はなしょうぶの会（多重債務者のための相談を実施）

5月31日（金）NPO法人障害者支援グループ・ピラミッド（知的障害がある人を支援）

6月7日（金）NPO法人体験ひろば・こどもスペース四日市（子どもの健全育成）

6月14日（金）ミャンマー少数民族への救援活動等の紹介

6月21日（金）NPO法人呼夢フレンズ（知的障害がある人のための社会的企業）

今後の計画

今後は、さらなる講師の開拓も深め、内容の充実を図っていきます。



学生に強い感動を与える、障害者支援グループ・ピラミッドの皆さんの手話コーラス

担当部門：総合政策学部

連絡先：総合政策学部教授 松井真理子 電話：059-363-3539 メール：mariko@yokkaichi-u.ac.jp

2-6 鉄道とまちづくり（総合政策学部／組織経営論Ⅱ）

活動の目的と経緯

我が国のなかでも、特に、本学の位置する三重県北勢地域は、国土軸が通過していることもあって、道路網が比較的整備されており、自家用自動車の利便性は圧倒的に高い地域として知られています。

しかし、今後の超高齢社会と大量に生じるであろう移動困難者(交通弱者)を見据えた時、公共交通を、自家用自動車に全て代替するわけにはいきません。既に、バス交通と同様に、地方鉄道も、補助金によって、なんとか存続しているのが実情ですが、特に、鉄道は、今、廃止してしまうと、その莫大な設備投資のために、復活はほぼ絶望的といってもいいでしょう。では、鉄道会社と私たちは今後のために何ができるのでしょうか。

本講座は、2008 年、(株)三岐鉄道が、(財)日本民営鉄道協会の補助を得て、本学・総合政策学部「寄付講座」に近い形で開設されたことを契機とします。

まず、教科書となる『地域活性化に地方鉄道が果たす役割—三岐鉄道の場合』（交通新聞社、2008 年 9 月刊）を取りまとめ、この本を教科書として、2008 年後学期には、鉄道研究家や交通の専門家、地方鉄道経営者を招いての連続講座を、開放講座として実施しました。学生が、社会人の皆さんと交流しながら、地方鉄道を存続させる意義について考え、具体的に地方鉄道の活用方策を実践していくことが、本講座の目的です。

活動内容と実績

翌 2009 年度後学期は、教科書を基に、学生と社会人、そして、(株)三岐鉄道の社員の方にコーディネーターをお願いして、具体的な利用向上策を検討しました。イベント電車、沿線の自然・歴史資源の発掘による観光利用、バスとの連携方策、さらには、駅舎への整形外科医院の誘致など、様々なアイデアが生まれました。

2010 年後学期からは、学生だけで、皆さんから出していただいたアイデアの実践に移りました。検討を進めるなかで、将来、乗客となってもらえる子どもをターゲットとしたイベント電車が有効なのではないかとの結論を得て、2010 年 12 月、三岐鉄道北勢線で、「サンタ電車」を走らせることができました。当日は、一編成 2 両分でしたが、大賑わいで、およそ、2,000 人の集客がありました。

2011 年後学期は、「サンタ電車」のバージョンアップを目指し、沿線自治体の「ゆるキャラ」が西桑名駅に集結しました。一編成 4 両、全てがクリスマスデコレーションされ、他の時期の各種イベント電車の先駆けとなって、冬の三岐鉄道北勢線の名物となりつつあります。

その後、「サンタ電車」の運行の定着を目的として、(株)三岐鉄道鉄道部長の講義や一日かけての沿線見学を経たうえでの講義の一環として 2012 年、2013 年と継続して「サンタ電車」を運行してきました。毎年イベント終了後に提出してもらうレポートや振り返り会のなかで、2012 年は、サンタ電車に乗る目的ではない乗客のために、4 両中 1 両はあえてデコレーションをしない車両としたり、2013 年からは、履修学生と共に、総合政策学部社会人学生 OB 会の同窓会を兼ねたイベントとして、学生 OB の参加を得たことによって、懸案事項であった子どもの乗降の安全確保のための出入り口に少なくとも一人の見守り役を立てることが可能となりました。天候にもよりますが、毎年 1,500 人以上の乗客数を数えるイベントとなりました。

今後の計画

まずは、これからも、「サンタ電車」は、学生に受け継がれて走り続けたいと思います。幸い、北勢線の乗降客数も上向きになりつつあります。しかし、例えば、2013年に北勢線と同じナローゲージの近鉄内部八王子線が廃線の危機に瀕したように、依然として沿線自治体からの支援なしには維持できない状態です。鉄道存続のためには、路線バス・福祉バス・コミュニティバスとの連携や産業遺産としての観光資源面での活用といった、イベントだけではない、即効性のある方策が求められるところです。将来のために、地域の住民が、今、どう鉄道を利用することができるか、「サンタ電車」を運行させながら、改めて一から検討を進めたいと思っています。



担当部門 : 四日市大学総合政策学部

連絡先 : 総合政策学部教授 岩崎恭典 電話 : 059-340-1903 メール : yasunori@yokkaichi-u.ac.jp

2-7 祭りとまちづくり（総合政策学部／比較文化論 c）

活動の目的と経緯

都市では、郊外へのスプロール化に伴って、中心市街地の空洞化や高齢化が甚だしくなっています。

四日市市もその例外ではなく、特に、臨海コンビナートへの工業集積の際の道路整備によって、旧市街地での過疎化は、大きな問題となっています。この問題は、しばしば、商店街におけるシャッター通りの問題として取り上げられ、都心居住によるコンパクトシティー化が、解決手法として提示されますが、忘れられがちなのは、地域の精神的なまとまりとなっている伝統的な祭礼が、担い手たる居住者の減少により、存亡の危機に立っているということです。

本講座は、2008 年、四日市市商工観光課(当時)の仲介により、大学としての支援を求められたことにより開始されました。

四日市市のシンボルとなっている日本一の高さ(首を伸ばした時の高さは約 8 m)を持つからくり「大入道山車」(県指定有形文化財)は、西納屋町町会の努力により、維持されています。しかし、同町会内に、小学生は 2 人しかおらず(2014 年現在)、からくりを操作する技術継承が危うく、また、曳き手不足にも悩まされています。

そこで、夏の大四日市祭の際に、学生は引き手としてお手伝いし、地元の皆さんには人形師として、それぞれが役割分担しながら、存続が図れないだろうかという意図から始まったのが、この講座です。

活動内容と実績

2012 年前学期の履修学生約 30 名、2013 年前学期は約 20 名と例外的に多数ですが、2009 年以降、例年 5～10 名履修する学生諸君は、まず、四日市祭を研究している専門家から 5 回にわたって、歴史や課題を学び、「大入道山車」、「岩戸山」のそれぞれの保存会の方から各 1 回、お話しをお伺いします。そして、7 月下旬の日曜日に「大入道山車」の組み立てを終日見学し、8 月第一日曜日の夏の大四日市祭に際しては、終日、山車の曳き手として、祭の手伝いをします。この間、数日にわたって、地域の人々と触れ合い、知識として得たお祭の維持に懸命な地元の人々の姿を改めて知ることによって、お祭の意義を知り、その感想はレポートとして提出してもらいます。

こうした体験を積むことにより、学生諸君が就職後どこへ移ろうとも、地域住民と様々な形で関わってもらえるようになることを期待しています。

幸い、引き手を本学学生が担うことで、人形師になろうとする地元出身の比較的若い方も増え始め、山車に乗って、からくりの操作をする人や太鼓を叩く人の確保はできるようになってきました。

今後の計画

2012 年の大四日市祭には、昨年度の履修学生もボランティアで参加してくれるなど、徐々に学生と地域との関わりが深まりつつあります。また、2011 年以降、東日野地区の大念仏(2013 年県指定有形民俗文化財)のお手伝いにも 10 名程度の学生をボランティアとして派遣しており、2015 年以降は、地元商店街の熱意により復活した鯨船の巡行のお手伝いも考えていかなければなりません。その他の山車の手伝いも求められており、夏の大四日市祭りでの本学学生の活動の場は広がるものと考えられます。

その一方で、多くの学生は、就職後、四日市に引き続き居住するわけではありません。どこにいても地域の伝統文化に関わってもらえる契機になればとは思いますが、残念ながら、肝心の「大入道山車」

をはじめとする地元のお祭りの今後の維持に直接的に役立っているとはいえません。

そこで、2015 年度をめぐり、本講座を社会人向けの開放講座とし、地元の皆さんと共に学び体験することにより、様々な形で将来にわたって大日市祭りを支援できる地元住民による仕組みを構築していくことを計画しています。



担当部門 : 大日市大学総合政策学部

連絡先 : 総合政策学部教授 岩崎恭典 電話 : 059-340-1903 メール : yasunori@yokkaichi-u. ac. jp

2-8 食とまちづくり（総合政策学部／総合政策特殊研究b）

活動の目的と経緯

近年、食文化が、まちづくりとの関係から注目されるようになってきています。いわゆる「名古屋めし」で観光客を呼べるようになった名古屋市や、フードバレー構想を掲げてまちづくりを推進している富士宮市など、多くのまちで、食文化がまちづくりに一役買うようになってきています。

本学の関係でも、2008年に設立された四日市とんてき協会の代表を総合政策学部教授の小林が務めていますし、学生たちの中にも、食によるまちおこしなどの活動に参加する者も出てきました。

そこで総合政策学部では、食文化を通じてのまちづくりの可能性について学ぶ科目を、2011年度、開設しました。この科目では実際に活動に取り組んでいる地域の方々を講師にお迎えして、取り組みについてお話を伺うとともに、活動の現場に学生がスタッフとして参加する実習も行っています。

学生たちが、まちづくりの現場を経験することで、まちづくりについての自分なりの考え方を身につけ、将来、まちづくりの担い手として地域に貢献できるように育っていくことを目的としています。

活動内容と実績

2013年度は、県内のそれぞれの地域で食を通じたまちおこし活動に取り組んでいる四日市とんてき協会、津ぎょうざ協会、Do it 松阪鶏焼き肉隊の方々に、講師として登壇いただきました。このうち、津ぎょうざ協会の原田さんは本学の卒業生であり、本学の輩出した人材が地域で活躍している姿を通して、在学生も、地域社会の担い手としての意識を高めることができました。

また、20名近い学生が、四日市とんてき協会のスタッフとして、愛知県豊川市で行われた第8回B-1グランプリに参加し、地域の方々とともに、四日市というまちの魅力発信に汗を流しました。

今後の計画

2014年度も、引き続き学外から講師を招くとともに、B-1グランプリ等への学生の派遣も継続し、幅広い観点から、食とまちづくりについての理解と経験を深められるよう、工夫していく予定です。



B-1グランプリでスタッフとして頑張る学生たち



津ぎょうざ協会の原田さんの講義

担当部門：総合政策学部

連絡先：総合政策学部教授 小林慶太郎 電話：059-340-1923 メール：keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

2-9 ハートアイランドわたかのプロジェクト（総合政策学部／専門演習）

活動の目的と経緯

三重県では 2012 年度から県南部地域の活性化のために基金を積み立て、その基金を利用し、地元市町に 50%の経費分担を求めたうえで、自立・自律の意欲を示す集落に対して、2 年間、大学生を派遣し、若い眼と発想と行動力で、地元住民による集落活性化を手助けしようとする事業を展開することとなりました。県からの要請を受けて、慶應義塾大学、三重大学と共に、岩崎・小林ゼミも参加しました。

この活動の目的は集落の支援ですが、地方自治を学ぶゼミとしては、都市部の問題に関心が向きがちな学生に対して、三重県南部には、こんな暮らしが、こんな生き方があるということを学んでもらい、対人コミュニケーション能力を磨きながら、顔の見える範囲での「自治」のあり方、作り方を学ぶいい機会だと考えたからにはかなりません。

活動内容と実績

2012 年 9 月、数回の教員と地元の皆さんとの打ち合わせを経たうえで、ゼミ学生は初めて渡鹿野島にやってきました。総人口 247 人、高齢化率 44.3%(2010 年)という、渡船で 3 分の内海離島ですが、大きなホテルが林立し、6 割近くの方が宿泊業・飲食サービス業に従事されている島です。宿泊入込客数は、1990 年の年間約 15.5 万人から減り続け、2011 年には約 4.4 万人、この間、ホテルも 3 軒、民宿が 1 軒廃業しています。最近では、廃業したホテルや空き家を風俗産業と結び付け、雑誌が取り上げたり、都市伝説としてインターネットに掲載されるなど、島のイメージは決して良いものではありません。

「こんな島のイメージは、我々の代で払拭したい」との地元の区長(自治会長)さんの熱意に応える形で、若者の視点で島の良いところを見つけようという 1 泊 2 日の合宿でした。島中を歩いた学生からは、「インターネットの記事は、嘘ばかりだ」「廃屋を積極的に観光資源にしよう」「獣害を気にせず農業ができるのでは」といった意見が出て、志摩市大口市長を含む住民の皆さんの前で報告をしました。

この現地調査の結果は、2012 年 11 月に毎年実施している関東の 5 大学とのジョイントゼミナールで報告し、他大学の学生から様々な意見をいただきました。

その後の現地での数回にわたる意見交換の中で、まずは、インターネット上のマイナスイメージを払拭するための情報発信の必要性、そのためのホームページの開設と、島の形がハートをしていることに因んでのイメージアップ戦略としてのイベント企画が具体的な検討課題となりました。

2 年目の 2013 年度には、島の皆さんにホームページの管理人になってもらうための講座を開催し、フェイスブック上に「ハートアイランドわたかの」を開設しました。また、11 月下旬の企画合宿では、「島に散らばった『ハート』のかけら」と題して、島内 8 か所のチェックポイントで、応募したカップルがミッションをクリアしながら「ハートのかけら」をゲットし、ハートを完成させると景品のアワビ、伊勢エビ、牡蠣を獲得できるという企画を完成させました。

2014 年 2 月 14 日、いよいよ「島に散らばった「ハート」のかけら」スタートです。ところが、当日朝から思わぬ大雪。学生の中には、鳥羽駅で立ち往生するもの、車で四日市から 12 時間かけてやってくるものなど、大混乱。せっかく応募してくれた皆さんも、大部分が、途中で大渋滞にはまって身動きがつかず、結局、企画自体は中止にせざるを得ませんでした。

翌日、一転して快晴のなか、前日夜遅く、12 時間かけて、夜 9 時ようやく到着したわずか一組の応募者に、企画の一部、八重垣神社でのヒオウギ貝の貝殻をハート型に加工した願掛けの貝絵馬に願い事を書いてもらい、神社に奉納。

反省会では、来年もう一回、2 月 14 日に実施すること。さらにハートに徹底的にこだわった産品、例

えば、ハート型のトマトなどを創っていこうといった意見が出ました。

こうした、2年間にわたる渡鹿野島でのゼミ活動を、2014年3月、県主催の域学連携シンポジウムで、学生代表2名が報告しました。会場からの「学生はどう思っているのか」といった質問には、「渡鹿野で得た経験を地元で役立てたい」と胸を張って答える学生の姿をみて、地域の方々にも参加した学生にもウィンウィンの関係が築けていることを実感しました。

今後の計画

2012年の夏合宿では離島振興とは橋を架けることという意見が強く、廃墟ツアーやバックパッカー向け低料金宿泊所といった、学生側からの提案は、その多くに拒絶反応が示されました。

しかし、度重ねた打ち合わせと夜中まで学生が懸命に企画を考える姿を見ていただいて、「島に散らばった『ハート』のかけら」企画は、地元の皆さんの主体的な取り組みとして実施されることになりました。ヒオウギ貝の貝絵馬だけでなく、ハート型の手作りバッチやハート型の入浴剤といったお土産、さらには、丘の上で鳴らす船舶用の点鐘など、一つ一つを工夫して、地元の皆さんが用意されました。

企画自体は中止になりましたが、「こんなものを用意したんだ」と楽しそうに語っていただく島民の皆さんに、イベント中止に落ち込んでいる学生たちの方が元気づけられたのです。

渡鹿野島とのお付き合いも3年目。県からの2年間の補助は終了しましたが、2014年度は志摩市の単独補助でもう一年、イベントのリベンジを含めてお付き合いをさせていただきます。その一環として、2014年7月には、7年に一度の八重垣神社大祭船渡御があり、前学期開講の「祭りとまちづくり」受講生とともに、お手伝いに行きました。

また、県地域連携部南部活性化局からの新たなご紹介で、鳥羽市の中心市街地の町内会の皆さんの取り組みのお手伝いも始まります。2014年後学期には、渡鹿野島や鳥羽市での現場実習を、従来からの科目・コミュニティ論の現地実習として講義に組み入れ、学生諸君と、改めてお伺いするつもりです。

ここまでの取り組みで課題として挙げられるのは、現地実習に何人がどのような日程で参加するのか、ゼミ活動の一環であればともかく、講義に組み入れれば受講生の数や意欲によって大きく左右されることです。そこで、委託費として、大学会計に入れてしまうと、そもそも、科研費の枠組みで判断すると、学生への旅費としての支出に制限が加わり、とても動きにくくなってしまいます。そこで、県や市には、宿泊費を直接支払ってもらうことで、ご面倒をおかけし、私たちは、交通費は自己負担で出かける仕組みとしています。委託費の支出について改善の必要があると考えています。



担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 総合政策学部教授 岩崎恭典 電話 : 059-340-1903 メール : yasunori@yokkaichi-u.ac.jp

総合政策学部教授 小林慶太郎 電話 : 059-340-1923 メール : keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

3. 高大連携

3-1 環境情報学部の高大連携授業

活動の目的と経緯

高大連携授業は、高校では学べない大学教員の専門分野の話を通じて、高校生の社会への関心を高めたり、大学への興味を促したりすることを目的としています。環境情報学部では、特に環境分野、メディア分野で多くの高大連携授業を実施しています。

活動内容と実績

入試広報室を通じた出張講義と教学部を通じた高大連携授業を除く学部独自の活動は次の通りです。

6 月	飯南高校 1 年生が来学。環境系の授業とスタジオでの授業を受講。
6 月	飯南高校での出張講義(2 年生対象)。担当は高橋正昭特任教授。
6 月 12 日	愛知県立海翔高校での出張講義(環境コース 3 年生対象)。担当は田中正明教授。三又池にてプランクトンを採取し、教室にて顕微鏡を使いプランクトンを観察。
8 月 9 日	サマースクール(環境系)。「身近なバイオエネルギー」と題する講義と実習。担当は田中正明教授。植物から油を採取する実験、藻の観察を実施。
8 月 9 日	サマースクール(メディア系)。「プロモーションビデオ(PV)の制作」の実習。四日市商業高校の Awake という 6 人編成のガールズバンドを素材に、彼女たちのプロモーションビデオ(PV)を、参加した高校生自らが企画・制作した。
11 月	飯南高校での出張講義(2 年生対象)。担当は高橋正昭特任教授。
11 月 13 日	いなべ総合学園高校での出張講義。担当は小川東教授。
11 月 20 日	いなべ総合学園高校 1 年生が来学。実験棟での実験、情報学概論Ⅱのネットワーク実験、スタジオ演習などを見学した。
11 月 15 日	愛知県立海翔高校での出張講義(環境コース 2 年生対象)。担当は田中正明教授。三又池にてプランクトンを採取し、教室にて顕微鏡を使いプランクトンを観察。



サマースクール「プロモーションビデオ (PV) の制作」演奏の収録風景

今後の計画

平成 26 年度もサマースクールをはじめ、さまざまな高大連携授業を実施する予定です。

担当部門 : 環境情報学部

連絡先 : 環境情報学部教授 井岡幹博 電話 : 059-340-1633 メール : ioka@yokkaichi-u.ac.jp

3-2 北星高校との連携～総合政策学部1年生ゼミへの参加

活動の目的と経緯

四日市大学総合政策学部と北星高校との連携は、北星高校が四日市北高校であった時代から始まっています。北星高校は生徒の発達支援の観点から大学との連携授業に熱心に取り組んでおられ、当初は総合政策学部のゼミによる中心市街地の活性化活動への参加が中心でした。平成17年度からは、1年生のゼミに参加し、大学生と一緒に1年間学んで、高校の単位修得とする形式になりました。

北星高校では授業は生徒の選択制なので、毎年大学に来る生徒数は変化しますが、四日市大学から比較的近いこともあり、毎年数名の生徒さんが担当の先生と一緒に大学に通い、大学生と楽しく交流しながら成長しています。

活動内容と実績

1年生のゼミは、前期は大学生としての基本的な学習方法やコミュニケーションのトレーニング、後期はゼミ対抗ディベートを通じた総合的な学習を行います。総合政策学部では近年スポーツ推薦で入学した学生が増加していることもあって、学生のコミュニケーション力が向上しており、学生たちは高校生をゼミの一員として自然に受け入れています。特に後期のディベート大会では、高校生の活躍がめざましく、毎年重要な役割を果たしてくれています。

これまで高大連携によって総合政策部で学んだ高校生の中から、四日市大学に進学した学生もかなり出てきました。彼らの多くは、大学での授業に人一倍前向きに臨んでおり、入学後の成長が著しいという傾向がみられます。

今後の計画

今後も北星高校との連携は継続していきます。北星高校の学校評価委員長もこれまで総合政策学部教員が務めてきており、生徒の大学での授業参加に留まらず、多面的な高大連携が期待されます。



高校生が参加する総合政策学部1年生のゼミ対抗ディベート大会

担当部門：総合政策学部

連絡先：総合政策学部教授 松井真理子 電話：059-363-3539 メール：mariko@yokkaichi-u.ac.jp

3-3 3 学部共同の高大連携授業

活動の目的と経緯

四日市大学では学部ごとの高大連携事業（授業）に加えて、教学部教学課がとりまとめて実施する3学部共同の高大連携（授業）を実施しています。昨年度に引続き暁高等学校といなべ総合学園高校を対象に実施しました。

活動内容と実績

○私立暁高校（3年制）

「総合的な学習の時間」を利用し、大学の教育・研究内容への理解を深めてもらう活動として実施。

◇1年生対象 大学見学会及び研究室訪問（10月30日）

学部	担当者
経済	杉谷克芳准教授、永井博教授、岡良浩准教授、熊澤光正准教授、岩崎祐子教授、富田与教授
環境情報	武本行正教授、神長唯准教授、木村真知子准教授
総合政策	鬼頭浩文教授、小林慶太郎教授、松井真理子教授、中西紀夫教授、友原嘉彦准教授、高田晴美講師、三田泰雅講師

◇2年生対象 高大連携授業（2月6日・13日・20日の3週連続授業）

クラス	講義テーマ	担当者
A	競争で社会が豊かになるのか？	経済学部 藤野 裕 講師
B	メディアコミュニケーションとは何か？	環境情報学部 木村 真知子 准教授
C	メンタルトレーニング	総合政策学部 若山 裕晃 准教授
D	社会貢献と総合政策学の深いかわり	総合政策学部 鬼頭 浩文 教授

○三重県立いなべ総合学園高校

キャリア学習の一環として大学内容の理解と進路決定へのモチベーションを高めるため実施。

◇2年生対象「進学のための分野別模擬授業」（11月13日）

分野	担当者
文系	総合政策学部 鬼頭 浩文 教授
理系	環境情報学部 小川 東 教授

◇2年生対象「大学見学（研究室訪問）」（11月9日）

学部	研究室
経済学部	片山清和准教授、鶴田利恵准教授、岩崎祐子教授、
環境情報学部	田中正明教授、牧田直子准教授、関根辰夫准教授、井岡幹博教授
総合政策学部	鬼頭浩文教授、松井真理子教授、ゴードン・リース准教授、友原嘉彦准教授、高田晴美講師、三田泰雅講師

今後の計画

高等学校、生徒の要望に即しながら、今後も引続き高大連携事業を積極的に実施する予定です。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6716 メール : stsec@yokkaichi-u.ac.jp

3-4 東日本大震災救援活動と学校間連携

活動の目的と経緯

四日市東日本大震災支援の会(以下、支援の会)は、被災地の復興・復旧のために、四日市大学が中心となって設立しました。学生・教職員・一般市民とともに東北で災害ボランティア活動を行っています。目的は、被災地の復旧・復興と心のケアにあります。この活動には、三重県の若者にできるだけ多く参加してもらい、ともに被災者に寄り添っていくことが重要だと考えています。

また、予想される東南海地震において、東海地方において域内共助がスムーズに進むためには、多くの若者が被災地でボランティア活動をした経験が生きてきます。学校間で連携することも、災害に強いまちづくりにつながります。さらには、遠く被災地の学生たちと交流することも大切なことです。そこで支援の会では、三重県内の大学や高校に呼びかけを行い、現地での支援活動をしています。また、現地の大学・高校にも呼びかけを行い、防災・支援に関するワークショップを開催したり、一緒にボランティア活動を行います。

活動内容と実績

2011年の夏休みまでは、ガレキ撤去・ドロかきなどを中心に、延べ9日240名のボランティア派遣を行いました。2012年の3月には、三重県内から3つの高校、四日市大学を含む3つの大学が連携し、宮城県東松島市に出かけました。午前中は、三重県の6つの学校と、宮城県の2つの高校・2つの大学と支援のあり方について考えるワークショップを開催し、仮設住宅での交流についても協働で行いました。2012年度は、宮城県東松島市内の仮設住宅で交流促進のためのイベントを開催しました。4月には四日市市と協働で鷹来の森、6月には赤井地区市民センター、8月には矢本運動公園仮設、12月にはひびき工業団地仮設、3月にはグリーントウン仮設で、それぞれ交流促進のイベントを開催しました。また、10月には四日市市内の水害被害を受けた地域での災害ボランティア活動を行いました。

2013年度にも、5月と8月に矢本運動公園仮設、12月に宮戸島地区の4か所の仮設住宅、3月に矢本運動公園仮設で交流会を開催しました。また、2013年9月には京都府亀岡市で水会被害を受けた地域の災害ボランティア活動を実施しました。また、「都市政策(地域防災)」という講義を立ち上げ、支援の会のメンバーが世話係となり、四日市市危機管理室、四日市市社会福祉協議会、四日市市消防団八郷分団など、四日市市内で地域防災に関わっている行政・市民の方にも講師になっていただき、避難所運営訓練、災害ボランティアの実践訓練など、地域防災について実践的に学びました。

今後の計画

支援の会として、定期的に宮城県東松島市の仮設住宅での交流イベント、学校間連携事業を開催していきます。その際、三重県内の高校生・大学生にも参加を呼びかけ、学校間の連携を深めていきたいと考えています。また、高校・大学が連携して防災士の資格取得を目指すなど、三重県の防災に高校生・大学生が貢献できる仕組み作りに、行政とも連携しながら取り組む計画です。

担当組織 : 四日市東日本大震災支援の会

連絡先 : 総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話 : 059-340-1902 メール : kito@yokkaichi-u.ac.jp

4. 教職員による地域活動

4-1 多文化共生社会を考える

活動の目的と経緯

異なる文化背景を持つ人々が共存する現在の日本社会で、多文化共生社会について学び考えることは大切です。そのような機会の提供を目的に 2010 年度からプロジェクトを開始しました。本学に在籍する多数の留学生（272 人：2013 年 5 月 1 日現在）と日本人学生との共同プロジェクトとして留学生支援センターがこの企画を担当しています。学生が主体となって活動し、多文化共生社会に関連する活動に詳しい教員が適宜指導します。学外者の参加もお願いしています。知識を深め、意見交換を重ねる過程で互いに見識を高め合い、困難だと言われる多文化共生社会の実現のために自分たちに何ができるのか、何をするのかを考えます。

活動内容と実績

多文化共生社会に関わるディスカッション、調査・研究と発表、シンポジウムやセミナーの開催・受講など、年度初頭にその年度の実施計画を作成します。2012 年度までは、セミナー受講、参加者同士の意見交換が中心でしたが、3 年間の活動成果を踏まえて 2013 年度は「実際にやってみる」ことに主眼を置きました。2013 年度は 7 カ国 43 人の参加者が「フェスティバル」「フリーペーパー」「地域」「労働移民」の 4 チームに分かれて活動しました。「フェスティバル」は 2014 年 1 月 14 日実施の「新春パーティー」を全面的に企画・実施、文化紹介や民族衣装のファッションショーなどを行いました。伝統舞踊はチーム全員で練習を重ね、新春パーティー以外に大学祭でも披露しました。「労働移民」は現代の移民の状況や課題について大学院レベルの調査研究を行い、プレゼンテーションとパネル展示を行いました。その他 2 チームも、四日市市役所等に取材してフリーペーパーを発行、地域の外国人居住者のための「日本のマナー説明 DVD(英語版)」の作成などを行いました。活動が参加者だけに止まることなく、三重県主催の一般公開企画で研究報告を発表したり、学外の方にフリーペーパーを配付することができました。これまで 4 年間の集大成とも言える活動結果となりました。

今後の計画

2014 年度は、これまでの成果を生かしながら将来の発展を見据え、改めて学生の基礎力を育成します。「(フリーペーパー)+(研究発表)」(2 チーム)と「(アトラクション)+(映像作品制作)」(1 チーム)の 3 チーム体制で活動し、今年度の「現代の移民」をベースにした調査研究や、文化紹介、プロジェクト全体の映像記録作品制作などを行います。また、その活動報告の場を確保します。



大学祭でのソーラン節披露



三重県 Hand in Hand で研究発表

担当部門 : 留学生支援課

連絡先 : 電話 : 059-365-6793 メール : issc@yokkaichi-u.ac.jp

4-2 高校野球部メンタルサポート活動

活動の目的と経緯

野球は、国民から多くの支持を集める人気スポーツです。特に高校野球は、甲子園球場で行われる全国大会を全試合 NHK が中継することもあるため、より多くの関心を引き起こします。こうした背景により、とすると過剰に勝利だけを目標とした、勝利至上主義のクラブ活動が展開される高校は少なくありません。その結果、試合でのプレーにおいて選手に異常な精神的圧迫がかかり、本来の実力が発揮できない、あるいは、大きなミスが一生涯にわたる心の傷となる、といったつらい経験をする高校球児が存在するのも事実です。

こうしたネガティブな出来事をできる限り回避するという点で、スポーツ心理学に関する理論を背景としたメンタルサポート活動は、健全な高校クラブ活動の一助となり得るのではないかと考えます。高校野球部員及び指導者を対象として、選手にはメンタルトレーニングの指導、指導者にはコーチングの理論やスキル等について意見交換を実施しています。この活動の主な目的は、スポーツ本来の楽しさを体感しながらマナーやスポーツマンシップを習得し、目標を持って日々努力することの大切さを選手自身が学ぶことです。

活動内容と実績

平成 24 年 1 月からある都市の、平成 25 年 8 月から四日市市の高校野球部のサポート活動を実施しています。指導者からすべてを指示されるのではなく、練習メニューを選手たちが自発的に考えるような習慣が整ってきています。前者は平成 24 年夏の地方大会で学校として初めて決勝戦進出を果たし、後者は平成 26 年夏の地方大会でベスト 4 に進出しました。

今後の計画

今後も引き続きサポート活動を継続していくつもりです。「勝つこと、つまり、甲子園出場がすべてではない」という姿勢で自主性のある人材育成に少しでも貢献できればと考えています。

担当者：総合政策学部 准教授 若山裕晃

連絡先：電話：059-340-1904 メール：young-mt@yokkaichi-u.ac.jp

4-3 四日市とんてき協会

活動の目的と経緯

四日市に来たことがない人たちにとっては、四日市と言うと、依然として公害の街という印象が強いようです。しかし、実際の四日市は、そのイメージに反して、とても暮らしやすい街です。

このギャップの解消、すなわち四日市に対するイメージの改善こそが、実は、四日市で地域おこしを進めていく上での、最大の課題なのではないでしょうか。いくら暮らしやすい魅力あふれる街であっても、それが知られていなければ、そこに引っ越して来る人も遊びに来る人もいないでしょうし、負のイメージでしか見てもらえないということが続けば、そこに住んでいる人たちまでもが、自らの街に対する愛着や自信・誇りを、失ってしまいかねません。

そこで辿り着いたツールが、ご当地グルメ「とんてき」です。昔から愛され食べ続けられてきた「とんてき」に四日市の地名を冠して発信していくことで、四日市に対するイメージを改善し、四日市に暮らす人々の街への愛着や自信・誇りを取り戻していこう、「四日市とんてき」をツールとして活用することで地域おこしを進めていこうと考え、2008年に総合政策学部の小林を代表として、四日市とんてき協会を設立しました。

活動内容と実績

活動の目標は、「とんてき」の販売促進ではありません。「四日市とんてき」というツールを使って、四日市という街の魅力を発信することです。2008年春に試作版を出して以来、毎年「四日市とんてきマップ」を作成しているほか、公認ソースやコンビニ弁当など「四日市とんてき」を通じて四日市を売り込める様々な商品の開発を監修したり、ご当地グルメでまちおこしの祭典「B-1グランプリ」への出展（2010年度から）をはじめとした各地のイベントへの出展を通じて四日市のPRに努めたりしています。2013年には、B-1グランプリで初入賞を果たしたことで、例年以上に多くのメディアに取材いただき、魅力を発信できたのではないかと考えています。

今後の計画

2014年度以降も、引き続き「B-1グランプリ」に出展するほか、他の団体との協働も進めながら、積極的に四日市のまちの魅力の発信に努めていきます。



四日市を代表するご当地グルメ「四日市とんてき」 四日市とんてき協会のキャラクター「テキブ〜」

担当者 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎

連絡先 : 四日市とんてき協会事務局 電話 : 059-343-5405 メール : tonteki@tonteki.com

4-4 四日市大学と地域を考える懇談会（四懇）

活動の目的と経緯

平成 24 年度の本学大学祭の日に、地域の団塊の世代の方々と本学有志が、本学の活性化と地域連携の在り方について自由討論を行ったのがきっかけになり、その後、2～3 ヶ月に一度の割合で集まり、毎回 10 名以上の参加を得て、話し合いを進めてきました。

活動内容と実績

懇談会では様々な提案がなされます。「ふるさとキャリア塾を創ろう」、「産業デザインセンターの設置を」、「地域リーダー養成講座を開こう」、「地域で話したい人の話を聞く機会を作ろう」、「スマートフォンを活用して自治会に民意を反映するきっかけを与えよう」、「四日市大学に落語研究会を」、「四日市の観光を考えるセミナーを開こう」などは一例です。この中から次の内容が実施に移されました。

- ・八郷地区自治体に対するスマホ活用講習会を実施（平成 25 年 2 月 16 日）。
- ・八風火曜寄席（昼休み時間を利用した学内での高座）の実施。
- ・「四日市大学夕涼みセミナー」の実施（平成 25 年 7 月 14 日）。

この「四日市大学夕涼みセミナー」では四日市地域の観光の在り方を討論しました。東村篤特任教授による特別講演「遷宮と経済」の後に、四日市案内人協会、メディアネット四日市、四日市地域まちかど博物館推進委員会、北勢地域インタープリター協会、コンビナート夜景クルーズ語り部の会などの活動報告と将来展望がそれぞれ語られ、相互に意見交換を行い、相互協力こそが一層の発展になるという見解の一致で締めくくりました。本セミナーは四日市市、四日市観光協会、四日市商工会議所、四日市港管理組合、四日市自治会連合会、四日市大学社会連携センターに後援していただきました。

今後の計画

平成 26 年 10 月 25 日大学祭の催しとして、「持続可能な地域社会づくりの構築に向けて」と題して第 2 回四懇セミナーを開催します。東村特任教授の基調講演に始まり、地域で活躍しているリーダーの方々に、環境・エネルギー、生物多様性、防災・安全、地域文化財、里山保全、地域づくり・人づくり、自治会活動などを語っていただきます。また、本学 4 年生の卒業研究「こうして四日市は生まれ変わる：多世代共生と起業の観点から」を締めくくりの報告として行う予定です。セミナーでは、相互の活発な乗り入れ等の可能性について討論を行い、また聴講者の方々にも討論に加わって頂く計画をしています。



四懇の定例会議の様子



「夕涼みセミナー」の登壇者の皆様

担当者 : 環境情報学部 特任教授 新田義孝

連絡先 : 電話 : 059-340-1631 メール : nitta@yokkaichi-u.ac.jp

4-5 四日市商店街活性化（経済学部／鶴田ゼミ）

活動の目的と経緯

四日市大学経済学部鶴田ゼミでは、2年生後期（2013年9月）以降、「人が増え、にぎやかな商店街になるために何をしたら良いかを学生目線で考え、企画提案する」をテーマに活動を行っています。

その結果、

- ・ 空き地、空き店舗を利用した健康器具の設置
- ・ ユニークなゴミ箱の設置により街をきれいに
- ・ 商店街とコスプレのコラボ&ファッションショー

といった、3企画を2014年の夏までに立案し、提案することを決定しました。

活動内容と実績

平成25年11月に商店街を訪れ、フィールドワークを行いました。その後、大学にて、データや資料を収集するとともに、フィールドワークで感じた商店街が現在抱えている問題点を整理しました。

特に大きな問題点として学生たちが指摘したのは、「空き地、空き店舗の利用」、「ゴミ問題」、「魅力的なイベント」で、3グループに分かれて、それぞれの問題点を解決するための企画を考えることになりました。

今後の計画

商店街の店主へのインタビューや歩行者アンケートを実施するとともに、企画立案の参考にするため、海外や国内の他市の状況の情報収集を行う予定です。そして、企画完成後には、学内や商店街にて報告会を行った上で商店街関係者と連携しながら、実行可能な企画の検討と実施を図る予定です。



商店街でフィールドワークを行う学生たち

担当者：経済学部 准教授 鶴田利恵

連絡先：電話：090-3879-1240 メール：tsuruta@yokkaichi-u.ac.jp

4-6 多度町町並み散策ウォークラリー

活動の目的と経緯

多度町は多度大社を中心とした門前町を形成していた。多度大社は、上げ馬神事や流鏑馬祭（やぶさめまつり）で現在も盛況である。一方で門前町は、歴史のある店舗は点在しているものの、車中心社会のなかで取り残され、来客が少なくなっている。

このようなことから、多度の景観まちづくりの一環として、流鏑馬祭の際に、来場者にウォークラリーを通じて門前町の町並みへの関心を引ききたい旨、桑名市および株式会社都市環境研究所から依頼があり、協力することとした。

活動内容と実績

10月25日（金）に現地の視察と地元の自治会の方々との交流を行った。その後、何度か地元の方との協議をすすめて、11月22日（金）に事前準備を行い11月23日（土）の流鏑馬祭の当日にウォークラリーを実施した。ウォークラリーにあたっては、スタンプをもらう拠点を各所に配置するとともに、ウォークラリーに参加した方々への地元の店舗からのおもてなし商品の配布と案内を行った。また多度門前町の歴史を勉強し、道中の方々へのガイドを行うとともに、アンケート調査も行い集計した。結果は好評であったと同時に、三重県より愛知県などの遠方からの来場者が多いこともわかってきた。

今後の計画

流鏑馬祭の実施後も、地元の協議には参加している。また学生にとっても自ら企画し実施するという貴重な機会でもある。多度山散策やサイクルリングなど様々な観光資源がある一方、災害などの課題もあることがわかってきた。今度、学生のフィールドとして協力・活用していきたいと考えている。



左はウォークラリーの計画図

右の写真は事前準備および当日の様子

担当者：経済学部 准教授 岡 良浩

連絡先：電話：059-340-1450 メール：oka@yokkaichi-u.ac.jp

5. 学生による地域活動

5-1 A プロ（研究機構・流域ルネッサンス）

活動の目的と経緯

A プロは、2010 年 12 月に経済学部教員と学生により、北勢線沿線の魅力を発見し、それを伝えること目的に結成されました。これまで、学生が自ら歩き、自ら見つけ、自ら伝えることを基本方針に、手づくりを重視した活動を展開して参りました。そうしたなかで、「北勢線の魅力を探る会」、商工会議所などと協力し地域の活動に参画したり、本学主催の行事はもとより「美し国三重」関連の行事等で成果の一部を発表したりしています。

活動内容と実績

三岐鉄道北勢線沿線での活動が一段落したこともあり、平成 25 年度からは研究対象を近江と伊勢を結んだ「八風街道」（中山道近江八幡－武佐宿－東近江八日市－永源寺－八風峠（石樽峠）－田光（いなべ）－小島（菰野）－永井（菰野）－中野（四日市）－萱生－平津－大矢知－東海道富田間宿－富田一色）に変更しました。八風街道は、近江商人と伊勢商人が行き交った交易、文化の道であり、埋もれた地域資源の再発見と両商人との関わりを紐づけし、初年度は座学（八風街道の今昔富田編、八風街道の歴史①～⑤計 6 回）を中心に研究活動を展開しました。

- 4 月 1 日 八風街道キックオフ会議（北勢地域インタープリター協会等と連携）
- 9 月 19 日 大矢知素麺レシピ商品開発（大矢知地区センター）
- 9 月 20 日 「八風街道の今昔」富田編 外部講師 加藤氏（東富田）
- 10 月 11 日 大矢知フィールドワーク古市典夫手延製麺所（大矢知）
- 10 月 26 日、27 日 よんよん祭でパネル展示（大学食堂）
- 11 月 15 日 八風街道の歴史① 外部講師 北勢地域インタープリター協会
- 11 月 22 日 八風街道の歴史② 外部講師 北勢地域インタープリター協会
- 12 月 6 日 八風街道の歴史③ 外部講師 北勢地域インタープリター協会
- 12 月 20 日 八風街道の歴史④ 外部講師 北勢地域インタープリター協会
- 1 月 17 日 八風街道の歴史⑤ 外部講師 北勢地域インタープリター協会
- 3 月 2 日 八風街道散策会（富田－大矢知）案内 北勢地域インタープリター協会
- 3 月 21 日 八風街道散策会（大矢知－保々）案内 北勢地域インタープリター協会

今後の計画

平成 26 年度は、八風街道沿線でのフィールドワークを中心に八風街道歴史研究会、北勢地域インタープリター協会と連携して活動を展開する予定です。八風街道が担った位置づけを理解し、モノづくり・コトづくりを通じた街道沿線の市場創造へと繋げていきたいと考えています。

担当部門：研究機構

連絡先：経済学部教授 富田与 電話：059-340-1427 メール：tomita@yokkaichi-u.ac.jp

5-2 ETV よっかだい

活動の目的と経緯

大学から地域への情報発信は、これまで公開講座・授業、パンフレット、新聞広告、ホームページ等に限定されていましたが、動画も急速に普及してきました。そのような中で、TV 番組を四日市大学が制作することになり、平成 23 年 10 月 1 日から CTY のネットワークを通じて「世界を見つめ地域を考える・ETV よっかだい」の放送を開始しました。これは、他大学に先駆けた画期的な活動と言えるでしょう。

この番組は本学が取り組む教育研究や地域の出来事と課題などを取り上げて北勢地域の視聴者に提供するもので、社会連携活動の一環と言うこともできます。企画、撮影、編集などの番組作り全般を学生と教員が行います。初めて番組作りを行う者ばかりで当初は戸惑いもありましたが、CTY のご協力で順調に進めることができ、平成 23 年度に 7 本を、平成 24 年度に 12 本、平成 25 年度に 13 本の 30 分番組を制作し、放送しました。

活動内容と実績

平成 25 年度放送分の番組名と放送時期は次の通りです。

- 4 月放送、「生命のメッセージ展 in みえ」(出演:学生)
- 5 月放送、「四日市のゴミ問題を考える」(出演:四日市市職員、学生)
- 6 月放送、「梅雨の科学」(出演:学生)
- 7 月放送、「鈴鹿山脈ブナ林毎木調査」(出演:四日市大学自然環境教育研究会、学生、千葉教授)
- 8 月放送、「農業を目指す若者たち」(出演:卒業生、学生)
- 9 月放送、「四日市とソーシャルネットワーク」(出演:学生、千葉教授)
- 10 月放送、「世界の舞台で働く卒業生」(出演:卒業生、学生、新田教授)
- 11 月放送、「伊勢湾海洋調査実習 2013」(出演:日永浄化センター職員、学生)
- 12 月放送、「行って見て感じたカンボジア」(出演:卒業生)
- 1 月放送、「地球環境塾と国際環境セミナー」(出演:地球環境塾研修生、留学生)
- 2 月放送、「四日市の東海道史跡めぐり」(出演:学生)
- 3 月上旬放送、「三岐鉄道と地域の魅力」(出演:学生)
- 3 月下旬放送、「ETV よっかだい総集編」(出演:学生、新田教授、千葉教授)

今後の計画

「ETV よっかだい」の活動は平成 26 年度に終了し、社会連携センターの中の新組織「学生情報局」がスタートする予定です。

次のサイトに「ETV よっかだい」の過去番組のアーカイブがあります。

<https://www.facebook.com/Etvvyokkadai>

担当者 : 環境情報学部 教授 千葉賢

連絡先 : 電話 : 059-340-1620 メール : chiba@yokkaichi-u.ac.jp

5-3 鳥羽トリックアート・プロジェクト

活動の目的と経緯

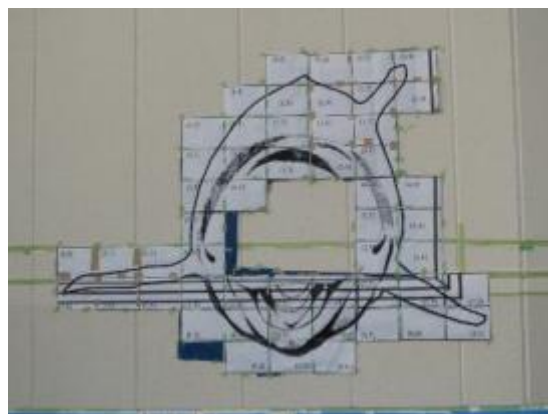
鳥羽市の老舗旅館である戸田家さんから、鳥羽市商店街の活性化のために、街中にトリックアート（だまし絵）を描いて欲しいという依頼があり、学生参加者を募ったところ、複数名から希望があり、プロジェクトが動き始めました。鳥羽市商店街にはシャッターを下ろした店舗が多く、鳥羽駅前のシンボリックな建物であるパールビルも閉鎖しています。専門知識を持った指導者が不在の中で、学生の力だけで、何とか1枚の壁絵を完成させました。

活動内容と実績

平成25年10月に学生たちが現地に入り、調査を行いました。その後、シャッターに描くトリックアートのスケッチを10枚ほど描き、戸田屋さんに提出し、判断を求めました。戸田屋さんの依頼で、最初に戸田屋さんの倉庫の壁面にトリックアートを描くことになり、最終的なデザイン（スナメリ）を決定しました。平成26年の2月10日から12日にかけて、学生たちは現地入りし、戸田屋さんに宿泊させていただきながら、絵を描き上げました。素人ばかりで、ペンキの選定や養生にも苦労しましたが、何とか完成にこぎ着け、達成感を味わいました。この活動に参加した学生は7名で、全員が環境情報学部生です。鳥羽に行くことがあれば、是非、ご覧下さい。国道42号線から良く見えます。



壁の養生と基準線の作成



下絵を壁に貼り付けて、カーボン紙で転写



高所作業には脚立を用いた



完成後の記念撮影

今後の計画

今後の計画は未定です。平成25年度の活動の主力となった学生は卒業したため、戸田家さんから新たな要請があった場合は、再度学生募集を行う必要があります。

担当者 : 環境情報学部 教授 千葉賢

連絡先 : 電話 : 059-340-1620 メール : chiba@yokkaichi-u.ac.jp

5-4 四日市大学ボランティア部

活動の目的と経緯

平成 23 年 1 月、総合政策学部の学生が中心となり、ボランティア部が発足しました。自主的に地域の様々なニーズに応じたいという学生たちです。自分たちの力を地域のために役立てたいと考える学生が集まって組織しています。

活動内容と実績

2 年間の活動を経て、3 年目となる平成 25 年度は、恒例になった四日市港管理組合からの依頼による秋のみなと祭りの企画づくりへの参画をはじめ、三重地区や日永地区など、地域からのイベントへの参加依頼が増えてきました。

また、一般財団法人ささえあいのまち創造基金が、地域のボランティア活動のネットワーク組織として「人財ポケットよっかいち」の組織再編をすることになったことに伴い、ボランティア部が正式なメンバーとして運営組織に参加することになりました。中高年のボランティアグループ、自治会、NPO と連携しながら、学生の力を、地域の社会貢献に活かしていくことになります。

また、外部からの依頼のみでなく、学内での自主活動にも取り組むことにしました。秋の落ち葉掃除や、使用済みインクカートリッジ集めなど、できることから始めています。

今後の計画

地域から多数寄せられる派遣要請に応じるには、学生数に限界があります。このため、平成 25 年度は大学としてボランティアセンターを立ち上げたので、ボランティア部はこの中心的な役割を担う組織として位置づけていきます。今後より学部横断的な性格を強め、学生のボランティア参加意識の向上に寄与できるよう取り組みを計画しています。



三重団地で地域の高齢者の方々に夏のお楽しみ会を企画・提供する学生たち

担当者 : 総合政策学部 教授 松井真理子

連絡先 : 電話 : 059-363-3539 メール : mariko@yokkaichi-u.ac.jp

5-5 地パト（四日市大学地域パトロール）

活動の目的と経緯

各学部に分けられた未来経営戦略推進経費を活用して、総合政策学部では、2010年度より、学生による大学活性化企画を公募し、審査の上でその企画の実施経費を補助するという仕組みを取り入れてきました。この初年度の企画として、学生から自発的に応募があったのが、四日市大学地域パトロール（通称：地パト）です。学部からの補助は、蛍光色のジャンパー（ユニフォーム）や、ごみ収集袋などの費用に充てられました。当初は、2名の学生だけでのスタートでしたが、防犯や清掃美化、そして地域住民との交流などを目的に活動し、現在では10数名の学生が活動しています。

活動内容と実績

毎週火曜日、大学の授業が終わった後に、揃いの蛍光色のジャンパー（ユニフォーム）を着て、ゴミ拾いや地域の方への声掛けをしながら巡回しています。また、活動内容を地域の方々にお知らせするために、広報紙「地パトニュース」も発行し配布しています。2012年度は、前年度まで1地域だった活動場所を、2地域に増やしました。

活動の様子が中日新聞にも取り上げられたり、三重県知事が実行委員会会長を務める「美し国おこし・三重」のパートナーグループとして登録されたりしたこともあり、当初は不審の目を向けてこられた地域の方々にも理解が広がりつつあります。学生たちが企画して地域の方々との流しそうめんによる交流会を行うなど、地域の方々との交流も深まっています。

2013年には、公益社団法人「小さな親切」運動本部より「小さな親切」実行章を授与されたり、県警生活安全部長感謝状と防犯協会連合会会長賞を授与されたりと、社会からの評価も高まっています。



揃いのユニフォームを着て、あさけが丘の住宅地で「地パト」の活動に励む学生たち

今後の計画

地域の安全は本来、地域の住民が主体となって担うものであり、地パトの活動は、あくまでもそうした地域の意識を涵養するための触媒と言えます。2014年度は、住民が主体的にパトロール活動を行えるようになった地域からは“卒業”し、また別の地域で新たに活動を展開できればと考えています。

担当者 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎

連絡先 : 電話 : 059-340-1923 メール : keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

5-6 四日市選挙啓発学生会「ツナガリ」

活動の目的と経緯

選挙というと、毎回、若者の投票率が低いことが問題となります。こうした状況を打破しようと、四日市市選挙管理委員会と連携して総合政策学部的小林が呼びかけたことを受けて、学生たちが自分たちの世代（若者世代）の投票率の向上を目指して始めた活動が「ツナガリ」です。2010年12月16日に、経済学部3名、環境情報学部1名、総合政策学部4名の計8名でスタートしました。グループ名の「ツナガリ」には、若者と選挙のツナガリ、選挙で選ばれる代表とのツナガリ、次の世代・未来へのツナガリなどの思いが込められています。

活動内容と実績

2013年度は、大学祭で、アンケート調査や「ツナガリ」のPR活動を行ったり四日市市明るい選挙推進協議会との協働での啓発活動を行ったりしたほか、7月の四日市市長選挙に向けて、近鉄四日市駅前で街頭啓発をしたり、若い世代の集まるイベントを通じて、選挙に関心を持っていただこうと、ゆるキャラ選挙の実施に協力したりしました。

こうした学生の活動は、財団法人明るい選挙推進協会や三重県選挙管理委員会などからも、注目・評価いただき、四日市市の『市政白書』で紹介いただいたほか、新聞やミニコミ誌、FM局などのメディアでも紹介されました。



ツナガリが協力した、ゆるきゃら選挙のイベント

今後の計画

2014年度は、2015年4月の市議会議員選挙など統一地方選挙に向けた活動のほか、定期的なミーティングの実施など、日常的な活動の強化を図っていく予定です。

担当者 : 総合政策学部 教授 小林慶太郎

連絡先 : 四日市市選挙管理委員会 電話 : 059-354-8269 メール : senkan@city.yokkaichi.mie.jp

6. 生涯学習・公開講座

6-1 みえアカデミックセミナー

活動の目的と経緯

平成 15 年に始まった「みえアカデミックセミナー」は、三重県の生涯学習の進展を目指し、県内にある大学・短大・高専を含めた全 14 校の三重県内高等教育機関と三重県生涯学習センターの共催による県民の為の公開講座です。

普段触れる事のない各高等教育機関の講義の様子に触れていただきたく、各学校の特色を活かした「健康・医療・福祉・歴史・文学・子育て・教育・機械工学」など、バラエティー豊かなテーマでお送りしています。三重県総合文化センターを会場にして例年 7 月から 8 月までの期間、各学校の輪番制により講義は行われています。

活動内容と実績

四日市大学における学問研究の成果を地域住民に公開するため、経済学部、環境情報学部、総合政策学部の 3 学部専任教員が、交代で講演を行っています。

平成 25 年度は 8 月 7 日(水)、三重県生涯学習センターレセプションルームにて総合政策学部 友原嘉彦准教授が講演を行いました。「人生を変える旅」と題して、学生時代からバックパッカーとして一人旅の経験を元にして、インドのヴァラナシに滞在するバックパッカーを事例に若者の悩みや人生論をお話いただきました。聴講者は 114 名を数え、大変ご好評をいただきました。

今後の計画

地域貢献型大学として発足した本学にとって、「みえアカデミックセミナー」は、一般公開セミナーの形式によって本学の研究活動を広く県民に紹介することができる好い機会です。今後も聴講者のニーズを捉えた講座を発信すると共に「三重県生涯学習センター」と連携強化を推し進めていかなければならないと思います。

平成 26 年度の予定「みえアカデミックセミナー2014」

テーマ：「日本の貿易自由化を考える」

講師：鶴田 利恵（経済学部 准教授）

概要：TPP や日中韓 FTA（自由貿易協定）など、日本の貿易・投資の自由化がかつてない程大きな議論の対象となっています。本セミナーでは、何故諸国は自由化を進めようとするのか、自由化によってどのようなメリットとデメリットが日本にもたらされ、さらに課題は何かをお話ししていきます。

みえアカデミックセミナーの問い合わせ先：

三重県津市一新田上津部田 1 2 3 4

三重県生涯学習センター

Tel 059-233-1151 fax 059-233-1155

担当部門：庶務課

連絡先：電話：059-365-6588 メール：syomu@yokkaichi-u.ac.jp

6-2 四日市大学公開講座

活動の目的と経緯

平成 25 年度の四日市大学公開講座は、社会連携センターの設置を受けて、四日市大学が北勢地域の「地（知）の拠点」になるための大学改革をテーマに、講演やパネルディスカッションを行いました。

活動内容と実績

平成 26 年 2 月 5 日と 3 月 8 日に講座を実施し、2 月 5 日は学内の全教職員の参加を要請しました。これは地域連携に向かう四日市大学の本気度を学内に周知することを目的としました。

（１）第 1 回講座の内容

日時：2014 年 2 月 5 日（水）10:00～12:00

場所：四日市大学 9101 教室

テーマ：大学と地域の新しい関係を創る ～地域産業発展の視点から～
プログラム（全体進行）松井 真理子（四日市大学社会連携センター長）

10:00（開会挨拶）宗村 南男（四日市大学学長）

10:10（基調講演）四日市大学の「地（知）の拠点化」を通じた大学改革
（講師） 岩崎 恭典（四日市大学副学長）

10:40（パネルディスカッション）地域産業の発展と四日市大学

パネリスト 藤井 信雄（四日市市政策推進部 部長）

秋田 和伸（四日市商工会議所 総務部次長）

西村 信博（三重県中小企業家同友会 副代表理事）

筒井 真 （株式会社三重銀総研 副社長）

永戸 正生（暁学園常務理事・四日市大学経済学部教授）

千葉 賢 （四日市大学環境情報学部教授）

岡 良浩（四日市大学経済学部准教授）

（２）第 2 回講座の内容

日時：2014 年 3 月 8 日（土）13:30～16:00

場所：四日市大学 9101 教室

テーマ：地域に愛される地（知）の拠点となる

プログラム（全体進行）千葉 賢（四日市大学環境情報学部教授）

13:30（開会挨拶） 宗村 南男（四日市大学学長）

13:40（報告）地域に役立つ人材育成 ～地域まるごとインターンシップ～
鬼頭 浩文 （四日市大学総合政策学部長）＋ 学生グループ

14:40（報告）地域に根ざした研究の推進 ～地域の知の拠点として～
新田 義孝 （四日市大学研究機構長）

15:20（報告）生涯学習の場としての大学 ～刺激に満ちた知的空間～
松井 真理子（四日市大学社会連携センター長）＋ 社会人学生



第1回公開講座の様子（副学長の講演）



第2回公開講座の様子（鬼頭教授の講演）

今後の計画

2014 年度以降も社会連携センターが公開講座の運営を行う予定ですが、講座の内容は未定です。

担当部門 : 社会連携センター

連絡先 : 電話 : 059-340-1927 メール : renkei@yokkaichi-u.ac.jp

6-3 四日市市民大学「災害から命を守る、自助・共助・公助」

活動の目的と経緯

四日市市では、毎年市民向けに「四日市市民大学」という講座を開講しています。例年、5～8 コース程度を企画していますが、その多くは市民企画であり、審査会を経て開講されています。市民大学は公募であるため、採択された講座企画に偏りが生じると、四日市大学が穴埋めをします。2013 年度は、音楽に関連する講座の企画を受託しました。

活動内容と実績

音楽・芸術の記憶は、さまざまな風景や感情とともに、人びとの心の中に長く残ります。この講座では、四日市では聴く機会が少ない世界の音楽を紹介しました。生演奏や写真・映像紹介を通じ、皆さんと共に、世界の「音」を訪ねてみました。講師は、アビーロードスタジオの改修設計で有名な豊島政実（四日市大学名誉教授）、『すばる』『ユリイカ』への寄稿で有名なチカーノ文学研究者の明治大学教授・映画評論家である越川芳明、東海地方で韓国の伝統音楽・舞踏の教室を主宰する伽倻琴奏者の李慶美、NHK 主催の民謡大会で優秀賞を2度受賞した阿部康が担当しました。

①11/7 ヨーロッパの文化と音楽事情 ～貴重な音源・写真・映像とともに～

四日市大学客員教授 豊島政実

四日市大学教授 鬼頭浩文

②11/14 カリビアン・ミュージック ～そのルーツからダイナミズムまで～

明治大学教授・映画評論家 越川芳明

四日市大学教授 山本伸

③11/21 韓国の伝統音楽を楽しもう ～韓国の民族楽器、伽倻琴(カヤグム)～

伽倻琴奏者 李慶美

四日市大学准教授 関根辰夫

④11/28 東北、音の情景 ～東北の風景と伝統音楽～

宮城県東松島市 民謡 阿部康

津軽三味線 KUNI-KEN

四日市大学教授 鬼頭浩文

今後の計画

四日市市民大学は、今後も毎年開催されると考えられます。基本的に市民企画を中心に提供する仕組みになっていますので、四日市大学のもつ資産を活用し、魅力のある講座を実施していく予定です。

担当部門 : コミュニティカレッジ

連絡先 : 総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話 : 059-340-1902 メール : kito@yokkaichi-u.ac.jp

6-4 履修証明プログラム

活動の目的と経緯

四日市大学では、広く社会人の皆様に大学教育を開放し、教養・スキルの向上、また生きがいの創出などに貢献しています。平成 21 年度から導入した「履修証明プログラム」は、大学の正規授業や公開講座などを組み合わせて、地域の方々が体系的な知識・技術等の習得を出来るように準備された教育プログラムです。各プログラムの受講総時間数は 120 時間程度になります。修了生には大学から、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書（単位や学位を証明するものではありません）が交付されます。

活動内容と実績

平成 25 年度は以下の 13 コースを開設しました。

3 学部合同開設プログラム	四日市学プログラム
経済学部開設プログラム	歴史の中の現代経済プログラム
	基礎から学ぶ経済学プログラム
	簿記・会計入門基礎プログラム
	簿記・会計専門中級プログラム
環境情報学部開設プログラム	環境情報学入門プログラム
	情報処理入門プログラム
	情報処理応用プログラム
	環境保全入門プログラム
総合政策学部開設プログラム	地域デビュー支援プログラム
	地域リーダー・スキルアッププログラム
	使える英語プログラム
	社会調査士資格取得プログラム

今後の計画

各プログラムは、各プログラムの目的に沿った授業科目が精選されています。短期集中型のプログラムではないため、受講には時間と手間がかかりますが、満足度の高い受講が可能と考えています。より詳しくは、大学のホームページをお読みください。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6599 メール : kyogaku@yokkaichi-u.ac.jp

6-5 社会人を受け入れる教育プログラム

活動の目的と経緯

四日市大学は正課教育に広く社会人を受け入れる方針で、社会人学生の受け入れ制度、科目等履修生制度、聴講生制度を定めて運用してきました。多くの社会人の皆様がこれらの制度を利用されています。

活動内容と実績

1. 社会人学生（平成 25 年度在籍者数 11 名）

「きちんと学び直して自分を高めたい」「仕事や子育てがひと段落し、新しいことにチャレンジしたい」などのニーズに応えるため、広く社会人に対して高等教育機関で学ぶ場の提供と授業の開放などを行い、学習機会の拡充のために設けられた入試制度が「社会人入学」です。

○社会人入試のポイント

- ・「入学金」と「4 年間の学費」の半額免除。 ・授業時にパソコンや英語をサポート。
- ・履修や演習登録時にカリキュラムサポートを実施。
- ・「総合政策学部」では 5 年から 8 年を在学期間とする「長期履修制度」を実施。

○出願資格等

1. 最終学歴が高等学校卒業以上の者または文部科学大臣の定める大学入学資格を有する方。
2. 満 23 歳以上の方。
3. 社会人経験を有する方。

○選抜方法

- ・事前課題文（500 字～600 字）を提出し、試験日にその事前課題文をもとに面接、判定する。

○詳しくは四日市大学入試広報室にお問い合わせください。TEL 059-365-6711

2. 科目等履修生（平成 25 年度在籍者数 1 名）

生涯学習に対するニーズに応えるため、科目等履修生の受け入れを行っています。学外の社会人等に特定科目の受講を許可するものです。一つまたは複数の科目を選択でき単位修得が可能です。

○出願資格等

- ・大学入学資格を有する者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者としてします。
- ・選考は面接によります。前学期、後学期の 2 回募集を実施します。
- ・履修料は、入学金の他、履修科目及び単位数に応じた金額になります。
- ・試験に合格し単位修得の認定を受けた場合は、必要に応じて単位修得証明書を交付します。

3. 聴講生（平成 25 年度在籍者数 0 名）

生涯学習に対するニーズに応えるため、聴講生の受け入れを行っています。学外の社会人等に特定科目の聴講を許可するものです。一つまたは複数の科目が選択できます。但し、聴講生は科目等履修生とは異なり、単位修得は出来ません。なお、聴講は全学共通教育科目の系列科目となります。

○出願資格等

- ・大学入学資格を有する者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者としてします。
- ・選考は面接によります。前学期、後学期の 2 回募集を実施します。
- ・聴講料は、入学金の他、聴講科目及び単位数に応じた金額になります。

今後の計画

今後も、社会人の学び直しなど、ニーズに則して制度を生かしていただければと思います。

担当部門 : 教学課

連絡先 : 電話 059-365-6599 メール : kyogaku@yokkaichi-u.ac.jp

7. 調査研究

7-1 四日市大学研究機構 関孝和数学研究所

活動の目的と経緯

本研究所は数学、数学史、数学教育およびその周辺に関する研究・調査を推進し、大学、社会の発展に寄与することを目的として、2009年に4月に発足しました。所長は上野健爾（京都大学名誉教授）、副所長は森本光生（上智大学名誉教授、元国際基督教大学学務副学長）、松本堯生（広島大学名誉教授）、小川東（本学環境情報学部教授）の3名が務めています。現在、所長、副所長を含み20名の研究員・客員研究員が在籍しています。

活動内容と実績

(A) 研究員の活動. 各研究員の研究、社会連携活動は多岐にわたり、枚挙に暇がありませんので、ここでは研究員の科研費の課題名を挙げておきます（研究代表のもののみ）。

- (1) 上野健爾「モジュライ空間の幾何学と位相的場の理論への応用」（首都大学東京）
- (2) 小川 東「近世日本数学の方法と論理」（四日市大学）
- (3) 金子和雄「パンルヴェ方程式およびガルニエ系の特殊解とモノドロミ」（四日市大学）
- (4) 小林龍彦「漢訳西洋暦算書の総合的研究」（四日市大学）
- (5) 松本堯生「2次元滑らか結び目解け予想の解決とその発展」（京都大学）
- (6) 森本光生「大成算経における近世日本の数学観」（四日市大学）

(B) 公開講座／講演会. 本研究所が関係した公開講座と講演会から二つだけ挙げておきます。

(1) 高校生と社会人のための現代数学・物理学入門講座・新春特別講義

東京大学小柴ホールにおいて、本研究所、東京大学素粒子物理国際研究センターと日本数学協会の共催により新春特別講義「幾何の世界」が開催され、研究所からは上野健爾が講演（タイトルは「三平方の定理から超弦理論へ」）を行いました（2014年1月11～12日）。

(2) 数学史公開講演会

本講演会は、上野健爾と小川東とにより始められた「数学史京都セミナー」が100回を迎えたのを機に、「数学史名古屋セミナー」と合同で開催されたもので、研究所も例年開催されている「3.14 数学文化シンポジウム」として後援したものです（2014年2月28日）。

今後の計画

2014年度も研究所の主催事業を計画します。また、中学校、高等学校への出張講義などにも対応しています。お問い合わせは研究機構（小川東）までメールでお願いします。

担当組織：関孝和数学研究所

連絡先：研究機構 電話：059-340-1927 メール：skim@yokkaichi-u.ac.jp

数学史名古屋・京都セミナー
数学史公開講演会
数学史京都セミナー 100 回記念
四日市大学関孝和数学研究所後援

2014年2月28日 (土) 10:00-17:00
宇治大学/名研サテライト
名古屋市中区栄 3-2-6-8 Kofu 名古屋大学教員 1-5-15
<http://www.mse.jyu.ac.jp/about/announcements/mse100.html>

■内容
名古屋、京都では数学史を数々「数学史公開講演会」として開催されている。このたびは名古屋と京都の両方で100回を迎えるのを記念して、両都市をまたぎ、名古屋と京都の両方から参加する。名古屋からは本学関孝和数学研究所の関孝和先生が講演する。京都からは京都大学名誉教授の上野健爾先生が講演する。研究員から関孝和先生を中心として、名古屋の数学史の発展を促す。名古屋からは関孝和先生が講演する。

■プログラム
10:00-10:30 開会式・挨拶・開会式・関孝和先生講演
10:30-11:00 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
11:00-11:30 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
11:30-12:00 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
12:00-12:30 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
12:30-13:00 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
13:00-13:30 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
13:30-14:00 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
14:00-14:30 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
14:30-15:00 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
15:00-15:30 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
15:30-16:00 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
16:00-16:30 関孝和先生講演「数学史公開講演会」
16:30-17:00 関孝和先生講演「数学史公開講演会」

■お問い合わせ
お問い合わせ先：skim@yokkaichi-u.ac.jp
この講演会は名古屋大学「数学史公開講演会」の後援を受けています。

7-2 四日市大学研究機構 公共政策研究所

活動の目的と経緯

2000 年の地方分権改革は、人口減少下での超高齢社会への対応は、もはやナショナル・レベルでの統一的施策では対処できず、地域の実情に応じた対応を自治体レベルでとることができるようにとなされた改革でした。それだけに、その後の財政面での改革は遅々としたものと感ぜられますが、少なくとも、これまでの公=官ではなく、「公」そのものの作り直しから取り組まなければならないことは明白となってきました。根底からの社会の作り直し、そのための意思形成、施策形成に至る道程は、限られた時間の中で遠く困難ですが、避けることのできない道程です。

2010 年に公共政策研究所を設立した目的は、まさに全国の自治体の数だけ、あるいは、全国の地域の数だけ、多様な解決すべき課題が存するとの認識のもとに、自治体からの受託研究を受けて、学内の教員の専門知識を、地域課題解決に役立てたいとする意図によるものでした。

活動内容と実績

開設初年度の 2010 年度は、愛知県碧南市との委託契約に基づき、総合政策学部の松井真理子教授、小林慶太郎准教授(当時)、岩崎恭典教授の三人が、「へきなんの協働のあり方」に関する市民会議の運営支援業務を行い、業務遂行の過程では、学生にも市民参加の場を経験させることができました。

また、2010 年度から 11 年度の 2 年間、岩崎恭典教授の尾鷲市総合計画策定支援業務も受託しました。さらに、2012 年度以降は小林慶太郎教授、岩崎恭典教授による三重県内市町新規採用職員研修事業を、当研究所の受託事業として今日まで継続して実施しています。

このほか、過去の受託実績では、当研究所が契約主体ではないものの、当研究所を窓口として四日市大学の委託契約事業として、2010 年度以来、鬼頭浩文教授の企画となる四日市市市民大学講座・企画・運営事業を実施しています。

こうした調査研究事業の実施を契機として、参加教員の自治体との共同研究の場は広がりつつあります。2011 年度には、碧南市の一地区におけるモデル地域自治組織の形成支援事業に小林准教授(当時)が、また同年、愛知県津島市のコミュニティ基本方針策定作業に岩崎教授が、同市 NPO 支援方針の策定作業に松井教授が、同市公共施設のあり方検討委員会座長に小林准教授(当時)が、それぞれ参加するなどの実績を積み重ねてきました。

2012 年、2013 年についても、碧南市、津島市における 3 人の教員による地元自治体との共同研究、その成果の還元を目的とした職員あるいは地元住民向けの研修の実施などを行なってきました。

今後の計画

自治体の調査研究ニーズは高いものの、財政危機のために、その必要性は感じつつも、間接経費の高い会社組織の調査研究機関には委託できない実情があります。公共政策研究所としては、限られた委託費のなかで、専門知識を活かした質の高い委託研究を実施できる体制を早期に整備したいと考えています。

ただ、研究事業につきものの非定型非定量非装置型の業務については、その費用支弁は、公共政策研究所といえども大学としての科研費支出のルールに則って処理しなければならないので、柔軟性・機動性に欠けることは否めません。そのため、定型定量が見込める研修業務のみを公共政策研究所の受託業

務とし、調査研究業務については、あえて公共政策研究所を受け皿とせず、2011年度以降、個人請けあるいは、学内NPO法人を受託契約先としてお願いしてきました。しかし、当該法人も業務量の増大に伴って事務処理体制が追い付かず、受託研究の実施が厳しい状況になっています。

今後、学内の人的知的資源をさらに活用して、研究だけではなく、学生の教育の場として、また地域貢献の側面も加味した調査研究業務を充実させるためには、限られた費用をどう効果的・効率的に支出できるか、その体制の検討を深める必要があると考えられます。

なお、定型定量の委託業務の典型たる自治体職員研修については、今後も積極的に受託したいと思っています。2012年度から当研究所が受託する形となっている三重県内市町新規採用職員研修事業については、2014年度は、2人の教員による半日の集合研修から、それぞれが一日かけて集合研修する形へと充実を図り、さらに内容を検討して、新人職員の研修の成果が上がるようにしたいと思っています。



担当部門 : 総合政策学部

連絡先 : 総合政策学部教授 小林慶太郎 電話 : 059-340-1923 メール : keitaro@yokkaichi-u.ac.jp

7-3 四日市学研究会

活動の目的と経緯

四日市学研究会は、平成 17 年（2005 年）3 月から活動している学内研究会です。研究会の目的は、歴史的、自然的、文化的、社会的、経済的などの様々な視点から幅広く四日市を中心とする北勢地域について学び、研究し、その研究成果を地域の再生と発展に寄与する参考情報として、蓄積し、公表してゆくことです。研究会は、歴史遺産、伝統文化、自然環境、産業構造、都市行政など、四日市地域のいろいろな分野の現状を理解し、今後の地域の発展方向を考えていくために、講演会やシンポジウムを毎年、学内で実施してきました。それら講演会やシンポジウムの中で、特に記録しておくべき価値のあるものを『四日市学講座』シリーズとして、ブックレットにまとめて公表してきました。平成 25 年度までに、第 1 号から第 8 号まで発刊しています。

このブックレットは、四日市大学における地域学習分野の講義科目「四日市学」の授業で、テキストまたは副読本として用いられています。また、ブックレットにまとめられた成果をできるだけ広く地域社会に公表してゆくため、四日市大学内、暁学園内はもちろん、学外関係団体や学生生徒保護者、さらには学外諸機関や一般市民の皆さんに対しても、希望者には現在までのところ、ブックレットを無料で頒布しています。

活動内容と実績

平成 25 年度は、12 月 6 日に学内で「四日市学シンポジウム～四日市公害の経験と国際貢献―モンゴル・ウランバートル市における大気汚染と住民活動・女性の活躍―」を開催しました。第 1 部は、武本行正環境情報学部教授と栗屋かよ子前環境情報学部教授による基調講演が行われました。第 2 部では、2 人の講演者に加え、学外から今岡良子大阪大学言語文化研究所准教授、ウランバートル市トルゴイト地域づくりセンター職員のトルガー・エネビシ氏、それに、柴田啓文経済学部准教授がパネラーとなったパネルディスカッションが会場の参加者とともに開催され、約 50 名の参加者とパネラーとの間で質疑応答や活発な意見交換が行われました。

この講演会の内容は、年度末までにブックレットにまとめられ、『四日市学講座』第 9 号として発刊されました。

今後の計画

平成 26 年度も、適切なテーマを設定し、講演会またはシンポジウムを開催していく予定です。また、研究会によるブックレット発刊、頒布活動も引き続き継続していく方針です。



担当組織 : 四日市学研究会

連絡先 : 教学課（四日市学研究会事務局） 電話 : 059-365-6716 メール : oda@yokkaichi-u.ac.jp

7-4 十四川環境保全活動

活動の目的と経緯

四日市の垂坂、大矢知地区を水源とし、富田地区を横断して伊勢湾に流れる十四川は桜の名勝地として市民に親しまれています。東名阪インターや北勢バイパスの建設に伴い利便性から、住宅地がスプロール的に造成され、倉庫やトラックターミナルなどの商業施設も多数建設されています。これらの都市化に伴い、生活污水の流入による水質汚濁が進行し、川の環境悪化が心配されています。

このため、四日市市富田地区自治会が中心となって、十四川を守る会が結成され、植樹、花見イベントの開催、河川清掃、浄化剤の投入など様々な活動を展開しています。十四川を守る会からの依頼を受けて、本学教員3名が平成23年度から協働の河川調査・保全活動を行っています。

活動内容と実績

平成23年度から毎年2～3回の水質調査を合同で実施しました。その結果、十四川では極度の汚濁は認められていませんが、自流量が少ないため、中流域で生活污水の影響を受けやすいこと、水深が浅く、コンクリートによる3面張構造であるため、魚類や両生類など水棲生物が少ないことが明らかにされました。河口部ではヘドロの堆積による悪臭の発生も認められました。

これらの結果は地区自治会長や住民を対象とした説明会を開催し、周知に努めてきました。このほかに地域で開催される清掃活動などのイベントに学生も参加し住民との交流を図ってきました。

今後の計画

今後も引き続き河川調査を合同で実施するとともに、河川の環境改善策を地元住民と協働して研究していく予定です。



十四川の桜まつり



水質調査の様子

担当者 : 十四川の環境保全活動を行う教員有志（武本行正、高橋正昭、栗屋かよ子）

連絡先 : 環境情報学部教授 武本行正 電話：059-364-1621 メール：takemoto@yokkaichi-u.ac.jp

7-5 西山町環境保全活動

活動の目的と経緯

四日市の西部丘陵地にある西山町は鈴鹿山脈に近く、茶畑や水田が広がる自然豊かな地域です。しかし、近年、産業廃棄物の中間処理施設、最終埋立処分場、建設工事残土の埋立、更には埋立跡地に牛牧場が誘致されるなどにより環境の悪化が心配されています。

このため、四日市市西山町自治会の依頼を受けて、平成 22 年から健康診断と環境調査が開始されました。この調査研究・保全活動は本学教員 3 名が三重大学医学部、四日市看護大学の教員との共同で平成 22 年度から行っています。

活動内容と実績

平成 23 年度から毎年 2~3 回、河川、地下水などの水質や降下ばいじん、騒音などの調査を合同で実施しました。その結果、工事残土埋立場跡地からの悪臭汚水の流出、これによると推測される樹木の枯死あるいは最終埋立処分場跡地からの着色水の流出などが認められました。

地区自治会長や住民を対象とした説明会を開催し、これらの結果の周知に努めています。

今後の計画

今後も引き続き各種環境調査を合同で実施し、汚染の実態把握、健康との関連、原因の究明を地元住民と協働して研究していく予定です。



西山町の風景



環境調査の様子

担当者 : 西山町の環境保全活動を行う教員有志（武本行正、高橋正昭、栗屋かよ子）

連絡先 : 環境情報学部教授 武本行正 電話：059-364-1621 メール：takemoto@yokkaichi-u.ac.jp

7-6 鈴鹿山脈ブナ林調査（研究機構・サステナビリティ研究所）

活動の目的と経緯

四日市大学自然環境研究会による現地調査により、朝明川源流部伊勢谷に面積約 21.5ha、株数 3000 本以上の広大なブナ林が存在することが判明しました。ブナ林は豊かな生態系を育むとともに、水源涵養林としても重要です。このブナ林は地球温暖化の影響で 2100 年までには消滅すると予想されており、現状のブナのデータを記録し、後世に残し、またデータを利用して保全活動を行うことには意義があります。そこで、環境情報学部の教員有志が研究会と共同でブナ林保全の研究活動を開始しました。

活動内容と実績

平成 23 年度から 25 年度までに 19 回の登山による個体群調査（学生も参加）を実施し、次の点を明らかにしました。

(1) 現地気象測定による生育環境

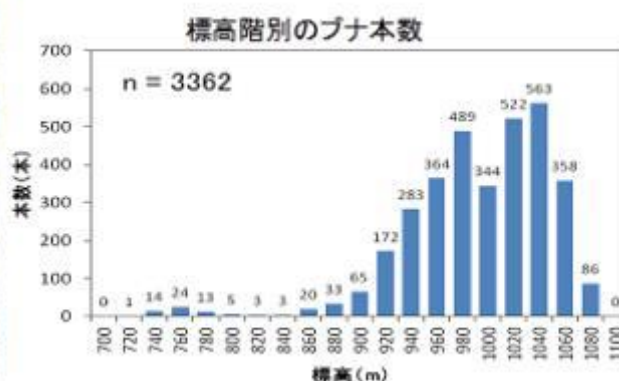
ア) 現地温度計から求めた温量指数とブナ出現域(下限)が理論値とほぼ一致しました。イ) ブナ生育地内の上・下限での温度差は、冬場 2.5℃～夏場 1.3℃と僅少内で生育することが分かりました。更にブナ下限地とブナの未生育地（標高差約 200M 下方）では冬場 1.5℃～夏場 1.2℃と僅かな気温差でした。ウ) 国交省の国土数値情報を用いて、今後の気温上昇を 1℃と 2.5℃とした場合のシミュレーションの結果、2.5℃ではブナの全てが生育適域から外れます。

(2) 個体群の生態学的特徴

ア) 本調査地でのブナの全個体数は 3362 本が確認でき、標高 960～1060m で高い密度を示しました。イ) 中でもブナの最高密度は 358 本/ha で、これは白神山地モニタリングサイトや丹後半島ブナ林と同等かやや低い結果でした。ウ) ブナの最大推定樹齢は約 200 年のものが存在しましたが、特筆すべきはこの 20 年間で後継木が育っていないことです。エ) ブナの重要な生育要因である積雪量・湿潤性・冷涼性に影響する斜面方位は、北～西北西に全体の約 70%が生育します。オ) 斜面斜度では 20～30 度の間に全体の 70%が生育することが分かりました。



ブナ林の個体群調査の様子



標高別のブナ本数

今後の計画

今後は群落調査と DNA 分析に移行します。また天然記念物指定も目指します。

担当者 : 環境情報学部 教授 千葉賢

連絡先 : 電話 : 059-340-1620 メール : chiba@yokkaichi-u.ac.jp

7-7 モンゴル国の大気汚染削減のための総合的な啓発ツールの開発事業

活動の目的と経緯

人口の増加に伴うモンゴル国・ウランバートル市の大気汚染問題は深刻化しており、都市部での車両の排気ガス、石炭発電、また、住民の7割が居住するゲルにおける冬期の石炭の生焚きにより、これらから発生する硫黄酸化物、窒素酸化物、ばい塵などによる汚染の影響で、呼吸器・心臓・循環器系の疾病は年々増えていると言われており、大気汚染削減に向け改善手法を特定し、早急に取り組んでいく必要があります。大気汚染削減に向け、住民の意識向上と自発的・継続的な活動に向けた活動の基盤作りを目指し、総合的な啓発ツールの開発を行い、これを用いた現地環境リーダーの育成と教育機関・地域住民への啓発手法を定着させることが必要です。環境情報学部 栗屋・武本・高橋教授は、(財)国際環境技術移転センター(ICETT)からの依頼を受け、3か年事業で取り組んでいます。

活動内容と実績

平成25年度はウランバートル市の大気汚染の現状調査、健康影響調査、拡散シミュレーションデータの収集などを行うとともに環境リーダーの拠点となる学校、市民組織(西部のトルゴイト地区)を選定し、四日市公害の教訓、大気の簡易観測技術などについて5月と10月と平成26年2月に現地講習を行いました。

また8月には地域で組織されたエコクラブの代表や市内の学校教員らが来日し、環境情報学部の実験棟で、市民や学生などだれでもが使えるような大気・水質の簡易測定法を学びました。鳥羽市のごみ処理システム、伊勢地区のごみ焼却施設やおかげ横丁、いなべ中学校の環境教育現場の見学も行いました。

今後の計画

平成26年度は広く一般市民に配布する「冊子」と、環境リーダー用の「マニュアル」の2種を作成します。これらは、地域の環境リーダーが住民、生徒、学校などに伝達する際に活用できるものです。目標は「大気環境改善プログラム」の確立、環境リーダーによるプログラムの推進と普及、トルゴイト地区第3ホロー(町のこと)でのモデル活動と他地域への普及で、これらの支援を行う予定です。



四日市大学で開催した環境講習会の風景



トルゴイト地区のエコグループとの講演会

担当部門 : 環境情報学部 教授 武本行正

連絡先 : 電話 : 059-340-1621 メール : takemoto@yokkaichi-u.ac.jp

8. 四日市大学に事務所を置く NPO 等

8-1 NPO 法人市民社会研究所

活動の目的と経緯

NPO 法人市民社会研究所は、2004 年 11 月に設立された NPO で、①公共社会を担う個人としての市民の成長（市民教育）、②誰にも居場所のある社会づくり（社会的包摂）、③市民活動団体の連携による力強い市民セクターの形成を目指しています。

四日市大学の 9401 室を本部事務局として賃借しており、全体で約 20 名のスタッフのうち大学内で 3～4 人がフルタイムで働いています。四日市大学卒業生をこれまで 4 名雇用しており、そのうち 1 名は現在事務局次長として活躍しています。

活動内容と実績

市民社会研究所の仕事は、大別すると次の 4 つです。NPO の活動が大学生の成長や学習の支援につながるようにしたいと考えています。このため、学生の皆さんに「伊勢おやき」の開発への参画や、ささえあいのまち創造基金の配分団体の学生レポーターも務めてもらいました。

- ① 市民教育：人権のまちづくり、ディベート、新聞を使って学ぶ会、日本語講座など
- ② 若者の就労支援：北勢地域若者サポートステーション、社会的企業「伊勢おやき本舗」設立
- ③ 市民活動の支援：NPO の支援、市民活動センターの指定管理など
 - * 四日市市なやプラザ（四日市市市民活動センター）の事務局
 - * NPO 法人四日市 NPO 協会の事務局
 - * NPO 法人みえ NPO ネットワークセンターの事務局
 - * 公益財団法人ささえあいのまち創造基金（人財ポケットを含む）の事務局
- ④ ①～③に関する調査研究

今後の計画

市民活動のサポートを基盤とするネットワークと大学との繋がりを生かし、よりよい地域づくりを目指します。



ささえあいのまち創造基金配分団体の学生レポーターの活動風景

担当者：総合政策学部 教授 松井真理子

連絡先：電話：059-363-3539 メール：mariko@yokkaichi-u.ac.jp

8-2 一般社団法人四日市大学エネルギー環境教育研究会

活動の目的と経緯

本研究会は四日市大学に拠点を置く一般社団法人です。研究会と大学の共同活動により、2002年の資源エネルギー庁のエネルギー環境教育普及啓発推進事業において、四日市大学は第一期のエネルギー環境教育拠点大学に選出されました。研究会はその後、大学と連携しながら2008年までに地域の小中高校教員と共同で地域に適したエネルギー環境教育のカリキュラム作りを行い、組織の基盤を固め、2012年に法人格を得ました。

研究会の活動の柱は「環境教育」と「地域循環社会づくり」で、省資源・省エネルギーと3R (Reduce, Reuse, Recycle)活動を地域に定着させることを目指しています。本研究会が実施した「伊勢竹鶏物語～3Rプロジェクト」は環境省HPや環境白書、地域のTVや新聞でも紹介され、省資源・省エネルギーと3Rを追及しつつブランド商品の開発が可能なることを実証しました。現在は、その成果を学校教育につなげ、ESD（持続可能な開発教育）プログラムの開発と実践を中心に活動しています。

活動内容と実績

- (1) 公害を経験した四日市から改善方法を提案する冊子「工業化の激しい国へむけて」を作成し、中国・英語・日本語を併記し、関係各所への冊子配布（300冊）とホームページによる発信を行いました。
- (2) 環境省ESD（持続可能な開発教育）の次のプログラム2分野に応募し採用されました。
①ESDエコキッズフェスタ（66団体中10団体に選定） ②全国モデル授業20のプログラムに採用
- (3) 「畑の学校・大豆の秘密をさぐろう」と「土に親しみ、土に学ぶ」を開催し、延べ約160名の参加を得ました。
- (4) 「地球環境塾&四日市大学国際環境セミナー」を四日市市と共催で開催し、本大学の留学生（ミャンマー、ネパール、中国各地）が自国の環境問題の現実を報告し、学生ら170名が参加しました。
- (5) 地域循環型社会づくりの一環で、研究会の畑で玉ねぎとにんにくを栽培・収穫し、「玉ねぎジャム」、「にんにくはちみつ」というの新レシピを開発し、経済学部学生らのコラボにより販売も試みました。
- (6) 環境教育「こわれた地球を取り戻そう」の「省エネ・省資源・もったいない」啓発のため、昔の生活と現在の暮らしとの違いを知り、未来の環境を子どもたちに考えてもらう電子絵本を作成しました。



冊子「工業化の激しい国へむけて」の1ページ



地球環境塾&四日市大学国際環境セミナーの様子

今後の計画

環境教育・地域循環型社会づくりの具体的な取り組みの計画・研究・実践・啓発における具現化に向け、一つひとつ丁寧に各事業を推し進めて参ります。

担当組織：（一社）四日市大学エネルギー環境教育研究会

HP：<http://www.yokkaichi-ene.com/> **連絡先**：info@yokkaichi-ene.com 矢口芳枝 090-5860-752

8-3 四日市大学自然環境教育研究会

活動の目的と経緯

地域の自然環境の保全活動と、自然環境を活かした環境教育を四日市大学と共同で推進するために、本研究会は誕生しました。地域に在住の動植物や昆虫等の専門家がメンバーとして加わっています。地域の自然愛好家の皆さんを主体とした「三泗自然を親しむ会」と共同で、各種の活動を実施しています。

2010年10月に名古屋市で開催された生物多様性条約10回締約国会議（COP10）では、「国際子ども環境会議」や「生物多様性国際ユース会議」参加の世界の若人を菰野町の「里山」に案内し、VIPやNGOを紅葉の御在所岳へ案内し、三重県民の森で絶滅危惧種のシデコブシ（*Magnolia stellata* Maxim）の記念植樹を行うなどの活動を行いました。

活動内容と実績

現在の研究会の活動の柱は次の3点で、平成25年度もこれらを中心に活動しました。

1. 鈴鹿山脈ブナ林の調査と保全活動

調査研究のページにも記載がありますが、朝明川源流部伊勢谷にある広大なブナ林の毎木調査を行いました。平成23～25年度に19回の調査を実施し、3362本のブナのデータを取得しました。

2. いなべ市大安町のシデコブシ群落の保全活動

絶滅危惧ⅠB類（三重県）に指定されているシデコブシ群落自生地の保全活動を行っています。いなべ市大安町の群落は植林されたスギなどの高木に覆われ、また周辺林地の管理も悪く、低日照などのために個体数が激減しています（表参照）。研究会では、員弁川水環境保全協議会の協力の下、自生地の環境改善に取り組んできました。個体に番号を付けて管理したり、周辺高木の伐採、枝打ちなどの活動を年に3回程度を行っています。

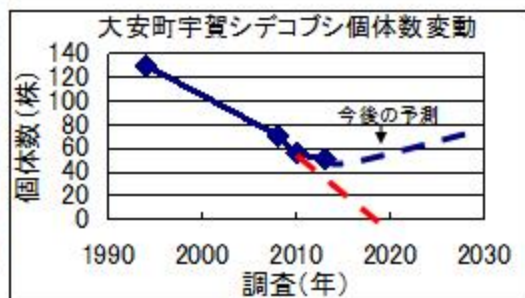
3年前の調査（2010年）と比較すると5株が枯死しましたが（減少率は1.7株／年）、これは、2008年から2010年の減少率（7.5株／年）に較べると大幅な低下（表参照）であり、保全活動の成果が顕著に現れています。シデコブシ自生地全体が明るくなり開花数が大幅に増加し、今後、結実・実生繁殖が期待できます。当初2020年頃までに自然消滅すると予想していましたが、保全活動により消滅の可能性は低くなったと考えています。

自生地は無数の地権者の所有地で、本格的な保全のためにはナショナルトラスト活動で地権をひとつに取りまとめる必要があります。いなべ市と協力しながら、この活動も推し進めます。



大安町宇賀シデコブシ個体数調査

調査(年)	個体数(株)	増減(%)	備考
1994	130	—	自治会・マスコミ情報
2008	71	▼45	研究会調査
2010	56	▼21	"
2013	51	▼9	"



3. 特定外来生物アレチウリの駆除活動

近年、外来生物の移入分布が全国的にも注目され、生物多様性面からも問題視されています。中でも、環境省が特定外来生物法で指定する侵略的外来生物のアレチウリ（*Sicyos anglatu*）は、一年草ですが繁殖力が非常に旺盛でほぼ全国に分布し、河川をはじめ荒地で猛烈に拡大しています。特に河川に多く繁茂し、河川特有の生態系を奪い、在来の稀少生物の減少や消滅を引き起こし、生物多様性喪失の原因にもなっています。このために私たちは長期的な駆除活動に着手しています。

内部地区は環境意識の高い地域で、家庭生ごみの堆肥化、てんぷら油の再資源化、内部川清掃などにも取り組んでいます。中でも「内部川清掃」は30年の歴史があり毎年約1300～1500名が参加します。アレチウリの駆除は2013年で6回目となりますが、河川の自然環境を守り、綺麗な川（水）にしようという住民の環境意識が高く、特に内部中学校（毎年2年生ほぼ全員）の協力が大です。

平成13年度までのアレチウリ駆除の効果は大きく、統計を取り始めてから約97%まで減り、活動の成功例として大きく評価されます。県内でのアレチウリの駆除は他には例がないため、ノウハウの紹介を兼ねて他の河川へも呼びかけています。NPO、地域、行政（国交省・三重県・四日市市）、学校との協働事業へと発展させました。

アレチウリの駆除（大幅減少）により、ヨシ原の大幅拡大、稀少植物クサソテツの繁殖、野鳥のヨシキリ・ニホンキジの産卵・繁殖、小型魚類ハヤなどの繁殖、ヨシ原でのツバメ飛来増加等、本来の河川生物が復活しつつあります。



内部川水系「アレチウリ」駆除の推移

回	年 度 (西暦)	参加数 (人)	駆除数 (本)	駆除数(株) (人)	備 考
1	2008	44	数量が不明	-----	4ニリア
2	2009	340	80,000	235	4ニリア
3	2010	340	60,000	176	4ニリア
4	2011	260	50,000	154	4ニリア
5	2012	260	10,000	38	3ニリア
6	2013	210	2,000	10	3ニリア
7	2014	70	5,000	71	4ニリア(県1)

内部川でのアレチウリ駆除の様子

今後の計画

朝明川源流部のブナ林の調査を継続するとともに、菰野町と協力して天然記念物指定を目指します。大安町のシデコブシ群落については保全活動と観察会（環境教育）を継続し、内部川のアレチウリの駆除についても取り組みを継続し、他の河川への展開も行います。

担当組織：四日市大学自然環境教育研究会

連絡先：研究会代表 保黒時男 電話：059-346-1282 メール：hoguronature@m5.cty-net.ne.jp

8-4 四日市東日本大震災支援の会

活動の目的と経緯

東日本大震災の被災地の復興・復旧のために、四日市大学が中心となって、学生・教職員・一般市民とともに東北で災害ボランティア活動を行っています。また、東北だけでなく、継続的に災害発生した場合にはボランティアを派遣できるよう、体制を維持しています。

本会は、震災発生直後の2011年3月下旬に災害ボランティアを派遣するための体制づくりの検討に入り、4月1日に立ち上げました。そして、5月2日より宮城県社会福祉協議会を通じてボランティア・バスパックの制度を利用し、ボランティアが不足していた東松島市に学生を中心とする第1回派遣を行いました。その後、同様の制度を利用するなどし、継続的に東松島市の復旧・復興のための活動を行っています。

★赤い羽根共同募金の災害ボランティア・NPO活動サポート募金より助成金をいただいています。

★四日市市社協が主催する、チーム四日市より活動助成を受けています。

活動内容と実績

災害直後は、個人宅の片付け・ドロかき・清掃、生活道路の側溝のドロかきを、仮設住宅での生活が始まった段階からは交流促進のためのイベントを開催してきました。2014年3月までに合計21回、延べ890名がボランティア活動を行いました。この間、東紀州水害で被害を受けた三重県紀宝町、四日市市内、京都府亀岡市の水害被害でも災害ボランティアを派遣しました。また、被災地の高校生・大学生と支援のあり方について考えるワークショップを開催し、仮設住宅での交流についても協働で行うなど、現地の若者との連携も行っています。

今後の計画

宮城県東松島市の仮設住宅での支援活動と、近隣で発生する災害ボランティアが活動の中心となる予定です。また、被災地の高校生・大学生を四日市大学に招き、防災に関するワークショップを開催するなど、三重県における地域防災についても貢献する予定です。



担当組織：四日市東日本大震災支援の会

連絡先：総合政策学部教授 鬼頭浩文 電話：059-340-1902 メール：kito@yokkaichi-u.ac.jp

8-5 メディアネット四日市

活動の目的と経緯

社会システムのあらゆる分野で情報化が進展し、ソーシャルメディアの領域でも多メディア化、多チャンネル化、放送と通信の融合などが起きています。これは市民の情報入手、多様な伝統や文化の表現と相互理解、錯綜する諸問題の討論による解決や共同意志の決定、ひいては公平な市民社会の形成などに大いに寄与すると考えられます。

メディアネット四日市が発足し活動も10年を迎えますが、ソーシャルメディアの利用も日本においてはまだまだ揺籃期の過程にあります。メディアと視聴者の双方向化の実現にはまだ時間を要しますが、その進展には着実な展望があります。

従来、日本の良き風土として生活、労働、文化を共有してきたコミュニティや、誰もが自由に発言・表現・交流できる広場（パブリック・フォーラム）が消滅してゆこうとしています。かかる現状を打破すべく時流に乗っ取ったメディアを駆使し、広く市民に参加を求める運動を普及することに当会のミッションがあります。

活動内容と実績

当会は映像ポータルサイト「よっかいち映像広場」を立ち上げ、このサイトを通じて四日市のイベント・文化・伝統、四日市に拠点を置く市民活動団体、各地域のまちづくり、催物等の紹介を行っています。また、四日市大学に所属する社会連携団体等の活動も取り上げ、情報発信を行っています。このサイトは四日市で唯一最大の市民が提供する映像のパブリック・フォーラムで、500本以上の動画を掲載しています。また、四日市の地域住民に対する「市民映像講座」も年1回、10年間継続し、映像文化普及のための活動も実施してきました。

今後の計画

地域を良くし、世の中を良くするのは健全な思想と弛まぬ努力です。特に青年の熱き情熱を地域づくりに参画させるための教育・民主化が必要です。当会のミッションに基づき今後も継続的に活動が続けて参ります。



担当組織 : メディアネット四日市

連絡先 : 久保田領一郎 電話 : 059-329-6020 メール : medianet@aurora.ocn.ne.jp

9. 今後の計画

9-1 四日市大学社会連携センターの今後について

この報告書の編集の最中に、文部科学省の平成 26 年度「地（知）の拠点整備事業」への四日市大学申請案の採択が決定されました。まず、本申請にご協力いただいた関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後は、申請案に沿って、地域に貢献する大学へと改革を進めて参ります。具体的には平成 26 年度からの 5 カ年計画で、下図に示す活動を進めて参ります。どうぞ、よろしくお願い申し上げます。



平成 26 年度「地（知）の拠点整備事業」の四日市大学申請案の事業内容概念図

本項担当 社会連携センター 地域連携部門 千葉 賢

資料編 学外委員会での活動（委員会名・役職名のリスト）

この資料は四日市大学に委嘱届の提出されたもののみを示します。この他に教員が個人的に学外組織の委員を務めている場合もあり、それらについては自己点検報告書をご覧ください。

氏 名	派 遣 先	内 容
宗 村 南 男	四日市商工会議所	四日市・天津経済交流センター委員
	財)四日市市まちづくり振興事業団	理事
	三重県私学協会	三重県私学協会評議員
	財)三重県私立学校教職員退職基金財団	三重県私立学校教職員退職基金財団理事長
	三重県私学総連合会	三重県私学総連合会理事
	三重県私立大学高専協会	三重県私立大学高専協会 理事・会長
	社)三重県社会福祉協議会	三重県福祉人材センター運営委員会委員
	国際環境技術移転研究センター	評議員
	三重県	美し国おこし・三重実行委員会委員
	三重県	みえメディカルバレー推進代表者会議委員
	三重県	第 76 回国民体育大会三重県準備委員会委員
	四日市北ロータリークラブ	名誉会員
永 戸 正 生	財)三重県環境保全事業団 国際規格審査登録センター	品質マネジメントシステム判定委員会委員
	財)三銀ふるさと文化財団	評議員
	日本高等教育評価機構	評価員
岡 良 浩	三重県	三重県開発審査会委員
	三重県	三重県中小企業振興条例検討会委員
	三重県	みえメディカルバレー企画推進会議委員
	三重県中小企業団体中央会	平成 25 年度補正地域中小企業人材確保・定着支援委員会委員
	桑名市	桑名市指定管理者選定委員会委員
	三重県北勢地域地場産業振興センター	評議員
杉 谷 克 芳	鈴鹿市	鈴鹿市建築審査会委員
柴 田 啓 文	桑名市	桑名市差別撤廃審議会委員
鶴 田 利 恵	四日市港管理組合	四日市港港湾審議会委員
	三重県	三重県都市計画審議会委員
	三重県	三重県環境審議会委員
	三重県	三重県政府調達苦情検討委員会委員
	三重県	三重県卸売市場審議会委員
	桑名市	桑名市上水道事業計画等策定アドバイザー会議アドバイザー
	愛知県	愛知県地価調査会議委員
	名古屋市	名古屋市上下水道事業経営調査会委員
	名古屋国税局	名古屋国税局土地評価審議会委員

氏 名	派 遣 先	内 容
鶴 田 利 恵	名古屋港管理組合	名古屋港審議会委員
	名古屋港管理組合	臨海緑地等指定管理者選定委員会委員
岩 崎 祐 子	四日市市	四日市市下水道事業運営委員会委員
	四日市市	四日市市指定管理者選定委員会委員
	四日市市	四日市市教育施策評価委員会委員
	伊勢市	伊勢市観光文化会館指定管理者選定委員会委員
	三重県信用保証協会	三重県信用保証協会情報公開審査会委員
谷 崎 智 子	全国保育士養成協議会	委員
沓 掛 和 男	四日市市	四日市市固定資産評価審査委員会委員
	三重県	三重県選挙管理委員会委員
東 村 篤	伊勢市	介護相談員
高 橋 正 昭	伊勢市	伊勢広域環境組合総合評価審査委員会委員
	三重県	総合評価一般競争入札に係る落札者決定基準等の確認作業委員
	三重県下水道公社	評議員
新 田 義 孝	津幡町	津幡町科学のまち推進委員会委員
武 本 行 正	四日市市	四日市市環境保全審議会委員
	財)三重県工業技術振興機構	みえ新産業創造・交流会(環境分野・情報分野)部会員
	三重県	三重県環境影響評価委員会委員
	三重県	三重県公害審査会委員
	三重県	三重県公害事前審査会委員
	三重県	三重県自動車排出窒素酸化物等総量削減計画策定協議会委員
	いなべ市	いなべ市水道水源保護審議会委員
	いなべ市	いなべ市環境審議会委員
	日本雨水資源化システム学会	日本雨水資源化システム学会評議員
	人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	共同研究員
千 葉 賢	三重大学	大学院生物資源学研究科附属練習船教育関係共同利用運営協議会委員
田 中 正 明	四日市市	四日市市ごみ減量等推進審議会委員
	三重県	三重県生活環境の保全に関する条例第 95 条に規定する専門委員
	三重県	三重県産業廃棄物の適正な処理の推進に関する条例並びに廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する専門委員
	三重県	三重県環境影響評価委員会委員
	三重県	三重県環境審議会専門委員
	三重県	三重県流域下水道施設指定管理者選定委員会委員
	財)三重県環境保全事業団	廃棄物処理センター事業安全管理委員会委員
	国土交通省中部地方整備局	設楽ダム建設事業環境影響評価技術検討委員会委員
	財)ダム水源環境整備センター	ダム環境放流研究会委員
	日本珪藻学会	運営委員、編集委員
前 川 督 雄	文部科学省科学技術政策研究所	科学技術動向研究センター専門調査員

氏 名	派 遣 先	内 容
山 本 伸	国際フレンドシップ協会	ジュニア大使友情使節団(ベトナム・シアトル)引率
本 部 賢 一	四日市市	四日市市開発審査会委員
	三重県	三重県国土利用計画審議会委員
	中部地方整備局	総合評価委員会三重県地域部会委員
田 中 伊知郎	独)日本学術振興会	特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査委員
	文部科学省	科学研究費補助金における評価に関する委員会 評価者
木 村 真知子	三重県	第 76 回国民体育大会三重県準備委員会専門委員会委員
牧 田 直 子	三重県	三重県環境審議会委員
神 長 唯	三重県	ごみゼロプラン推進委員会委員
岩 崎 恭 典	四日市市	四日市市政策評価検証委員会委員長
	四日市市	四日市・ロングビーチ姉妹都市提携 50 周年記念事業実行委員会委員
	伊勢市	伊勢地域公共交通会議副委員長
	伊勢市	伊勢市駅前再生検討委員会委員長
	伊勢市	伊勢市ふるさと未来づくり条例策定にかかる調整会議委員長
	亀山市	亀山市まちづくりの基本条例推進委員会委員長
	亀山市	亀山市地域自治に関する有識者会議委員長
	鳥羽志勢広域連合	総合評価落札方式技術審査会委員
	伊賀市	伊賀市地域活動支援事業審査会委員長
	伊賀市	伊賀市自治基本条例推進研究会アドバイザー
	伊賀市	伊賀市まちづくり委員会委員
	伊賀市	伊賀市総合計画審議会委員・副会長
	尾鷲市	尾鷲市情報公開審査会委員
	尾鷲市	尾鷲市個人情報保護審査会会長
	いなべ市・東員町	旧員弁郡定住自立圏共生ビジョン懇談会委員・議長
	東員町	地域公共交通会議副会長
	菰野町	町政円卓会議委員
	木曽岬町	木曽岬町総合計画策定委員会委員長
	三重県教育委員会	三重県教育委員会委員長
	三重県	ごみゼロプラン推進委員会委員長
	三重県	三重県新しい公共支援事業運営委員会委員長
	三重県	南部地域活性化推進協議会委員
	北名古屋市	北名古屋市行政改革推進委員会委員長
	岩倉市	行政経営プラン推進委員会委員長
	岩倉市	自治基本条例審議審議会委員長
	神戸市	神戸市施策外部評価委員会委員
	東近江市	東近江市行政改革推進委員会委員
	米原市	米原市行財政改革市民会議委員長
	米原市	米原市庁舎等整備検討委員会委員長
	川西市	川西市参画と協働のまちづくり推進会議委員長
	日本私立大学連盟	教学担当理事者会議幹事会委員

氏 名	派 遣 先	内 容
吉 村 壽 夫	三重県	三重県環境影響評価委員会委員
	三重県文化振興事業団	第 64 回みえ県展運営委員
	桑名市	桑名市水道水源保護審議会委員
	桑名市	桑名市環境審議会委員
	伊勢市	伊勢広域環境組合総合評価審査委員会委員
松 井 真理子	四日市市	四日市市男女共同参画審議会委員長
	四日市市	四日市市人権施策推進懇話会委員
	亀山市	亀山市協働事業提案制度あり方検討委員会委員
	亀山市	亀山市協働事業選定委員会委員
	亀山市	亀山市市民参画協働事業推進補助金選定委員会委員
	三重県	三重県人権施策審議会委員
	三重県立飯野高等学校	学校関係者評価委員会委員
	愛知県	委託団体選定員会委員
	愛知県	新しい公共支援事業運営委員会委員
	全国市町村国際文化研修所	教科問題懇談会委員
	中部地方環境事務所	中部環境パートナーシップオフィス運営会議委員
鬼 頭 浩 文	四日市市	四日市市民大学企画運営団体審査会審査委員
小 林 慶太郎	四日市市	四日市市総合評価方式事後評価委員会委員
	四日市市	四日市地域審議会委員
	四日市市	四日市市環境フォーラム委員
	三重県	三重県公共工事等総合評価意見聴衆会委員
	三重県	三重県事業認定審議会委員
	三重県	事業見直し外部有識者委員
	鈴鹿市	鈴鹿市公の施設の指定管理者選定委員会会長
	桑名市	桑名市上水道事業計画等策定アドバイザー会議 アドバイザー
	名古屋市	名古屋大都市圏戦略有識者検討会委員
	四日市とんてき協会	代表
	エフエムよっかいち(株)	番組審議委員会委員

四日市大学社会連携報告書 平成 25 年度版

制作 四日市大学社会連携センター